



紙、そしてその向こうに

# Paper, and beyond

## グループ企業理念

Our Corporate Spirit (グループが大切にすべき価値観)

**誠実**をもって人の礎とし、**公正**をもって信頼を築き、**調和**をもって社会に貢献する。

Our Mission (グループの使命)

社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。

Our Principles (グループ役職員が積極的に実践すべきこと)

**Change** 社会の変化を的確に捉え、迅速果断に自らを**変革**します。

**Challenge** 強い信念、高邁な向上心をもって、新たな領域に**挑戦**します。

**Create** 多様性を尊重し、世界規模で新たな価値を**創造**します。

Corporate Slogan (コーポレートスローガン)

“紙、そしてその向こうに”

日本紙パルプ商事は、1845年の創業以来、産業や文化の発展に不可欠な紙を専門に取り扱う商社として、社会の要請に真摯に応えながら成長してきました。現在では、基幹事業である国内卸売に加え、海外卸売、製紙加工、環境原材料、そして不動産賃貸と事業領域を拡大。グループシナジーの創出により、企業価値の最大化を目指しています。

私たちのそばにいつもある紙。そしてその向こうにある限りない可能性。当社グループは、社会的課題の解決に取り組むとともに、紙の限りない可能性を追求し、新たな価値の創出に挑戦しています。また、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことを使命とし、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指していきます。



「OVOL(オヴォール)」の2つの「O」は、当社グループのグローバル展開をシンボリックに表したものです。「OVAL(楕円)」や天体軌道を想起させる印象的な形状に加え、「O」を繰り返し配置することで、滑らかで滞ることのない連続性、自然や親しみやすさ、さらにはグローバル化に向けたグループの方向性を、視覚的かつ音の響きとして特徴的に表現しています。ロゴに含まれる「VOL」とは、フランス語をはじめ、ラテン語を起源とする言語において、「飛翔」をモチーフとした言葉であり、「OVOL」の4文字には、「未来に向かって飛び立つ力」という意味合いとともに、新たに始まる物語の可能性を込めています。

## 目次

### グループが目指すもの

日本紙パルプ商事グループの取り組み	2
日本紙パルプ商事グループの軌跡	4
Performance	6
トップメッセージ	8
— 紙流通企業として豊かな未来に貢献 —	

### グループの全体像

日本紙パルプ商事グループの事業	14	コーポレート・ガバナンス	30
国内卸売	16	社外取締役・監査役メッセージ	34
海外卸売	17	取締役および監査役・執行役員	36
製紙加工／環境原材料	18		
不動産賃貸	19		
グループ国内／海外ネットワーク	20		
日本紙パルプ商事が実現する循環型社会	24	<b>基本情報</b>	
サステナビリティセクション	26	連結財務ハイライト	38
環境	26	組織図	40
社会	28	会社概要	41
人材	29		

### 将来の見通しに関するご注意

本レポートは、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本レポートの作成時点において行った予測などをもとに記載しています。これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しています。したがって、将来の実績が本レポートに記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をあらかじめご了承ください。

# 日本紙パルプ商事グループの取り組み

1845年に和紙商として創業した日本紙パルプ商事は、現在では、世界21の国と地域で多角的に事業を展開、グループ112社、連結従業員約4,000名を有する企業グループへと成長を遂げています。2020年から2021年にかけては、新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、世界や社会経済が急激に変化しました。コロナ禍を受け、あらためて自社の強みやリスク・機会を見つめ直し策定した「OVOL長期ビジョン2030」。世界最強の紙流通企業グループ、さらには紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニーへと進化することで、このビジョンを成し遂げ、企業の持続的成長とステークホルダーの皆様への貢献を果たしていきます。

## 社会的課題や顧客ニーズを踏まえ 紙の可能性とともに提供価値を拡大



## OVOL長期ビジョン2030

世界最強の  
紙流通  
企業グループ

持続可能な  
社会と地球環境に  
一層貢献する  
企業グループ

紙業界の枠を超えた  
エクセレント  
カンパニー

2030年の定量イメージ ▶ 連結経常利益 250億円

170有余年の実績を持つ紙・板紙卸売事業のノウハウ・ネットワークを磨き上げ、自他ともに認める世界最強の紙流通企業グループになると同時に、多角的な事業を通じて、持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループになります。あわせて、紙業界の枠を超えて、社会のなかで広く認知され評価される企業グループになることを目指します。

## 中期経営計画2023 基本方針

「New Normal、  
新たな価値観の中での  
付加価値の創造」

新たな機能と付加価値を創造し続ける  
世界最強の紙流通企業グループになります。

「業界の枠を超えた  
エクセレントカンパニーへの進化」

OVOLにつながるすべての人々の  
満足度向上に向けた改革を行い、  
広く社会から信頼され魅力ある  
企業グループになります。

中計最終年度目標 ▶ 連結経常利益 150億円

「中期経営計画2023」では、2030年度までの長期ビジョン実現と紙業界での勝ち残りに向けて、基礎的収益力の基盤強化を目指します。同計画の1つ目の基本方針「New Normal、新たな価値観の中での付加価値の創造」を実践することにより、連結経常利益150億円を目指します。

Corporate Slogan  
(コーポレートスローガン)

紙、そしてその向こうに

Paper, and beyond

# 日本紙パルプ商事グループの軌跡

日本紙パルプ商事の発祥は、1845年、京都で和紙商・越三商店を創業したことにさかのぼります。以来、常に時代や社会の変化を捉え、事業を変革しながら、産業価値を創出し続けてきました。私たちは、培ってきた強みを発揮すべき方向性を見定め、経営戦略を描き、挑戦し、グループの総合力を結集して社会の持続的発展に貢献します。

- 国内卸売
- 海外卸売
- 製紙加工
- 環境原材料
- 不動産賃貸

## 1845～

### 社会・文化産業の発展に貢献

1845年(弘化2年)に和紙商として創業後、明治維新を経て、日本初となる洋紙の販売を開始。西洋文化普及の一翼を担いつつ、国産洋紙の流通機能を通じ、日本の産業振興に寄与しました。強固な国内基盤を築く一方、明治時代末期には中国で拠点を開設、海外にもビジネスのフィールドを広げました。

#### 1845年

- 京都にて和紙商・越三商店として創業

#### 1876年

- 日本で初めて洋紙の取り扱いを開始

#### 1899年

- 上海中井公司を開設

#### 1955年

- ホンコン事務所  
(現 Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.)を開設

#### 1967年

- ニューヨーク事務所を開設

## 1970～

### パブリックカンパニーへの飛躍

1970年(昭和45年)の合併により、日本紙パルプ商事として歩み始めたことを機に、自社の価値を社会に対してより広く問い、提供するため、1972年に東証二部に株式を上場し、1973年には東証一部に指定替えを果たしました。環境問題も意識し、1970年代には古紙再資源化事業を本格的に開始しました。

#### 1970年

- 株式会社富士洋紙店と合併し、  
日本紙パルプ商事株式会社を発足

#### 1972年

- デュッセルドルフ事務所  
(現 Japan Pulp & Paper GmbH)を開設

#### 1973年

- 紙バ資源株式会社(現 福田三商株式会社)を設立、  
古紙再資源化事業を本格化

#### 1979年

- 株式会社JP情報センター(現 OVOL ICTソリューションズ株式会社)を設立、ICT事業に参入

#### 1981年

- 三国紙工株式会社をグループ会社化

#### 1998年

- 米国Safeshred Co., Inc.をグループ会社化、  
海外における古紙再資源化事業に本格参入



大正時代の中井商店



中井、富士洋紙店合併



米国Safeshred Co., Inc.をグループ会社化

# 2010～

## 提供価値拡大への挑戦

2010年以降、海外事業の拡充に加え、循環型社会形成に貢献する製紙事業や古紙再資源化事業、再生可能エネルギーによる発電事業の強化、紙業界向けAIおよびICTシステムの事業化などを通じ、より大きな価値を提供すべく挑戦を続けています。

### 2010年

- 米国大手紙商Gould Paper Corporationをグループ会社化し、米国・欧州での事業展開を拡充

### 2011年

- コアレックスグループをグループ会社化

### 2012年

- インド紙卸商KCT Trading Private Limitedをグループ会社化し、インドでの事業展開を拡充

### 2014年

- 東京・日本橋にて日本橋日銀通りビル竣工

### 2015年

- コアレックスグループが静岡県で再生家庭紙工場を新たに稼働
- 株式会社エコパワーJPが釧路音別太陽光発電所を稼働

### 2016年

- アライズイノベーション株式会社を設立、AI事業に本格参入
- 株式会社ジャスミンソフトに出資し、ICT事業を強化
- 株式会社野田バイオパワーJPが木質バイオマス発電プラントを稼働

### 2017年

- Ball & Doggett Group Pty Ltdをグループ会社化、オセアニアでの事業基盤を強化
- 大手古紙商社・福田三商株式会社をグループ会社化

### 2018年

- 東南アジア紙商 Spicers Paper (Singapore) Pte Ltd (現 OVOL Singapore Pte. Ltd.)およびSpicers Paper (Malaysia) Sdn Bhd (現 OVOL Malaysia Sdn. Bhd.)をグループ会社化
- OVOL New Energy Sdn. Bhd.を設立、マレーシアにてPKSの回収・販売・輸出事業を開始
- OVOL Fibre Solution India Private Limitedを設立、インドにおける古紙再資源化事業を強化
- 東京・日本橋にてOVOL日本橋ビル竣工

### 2019年

- 英国大手紙商Premier Paper Group Limitedをグループ会社化し、英国での卸売事業を拡充
- 京都にてOVOL京都駅前ビル竣工
- 環境に配慮した製品を専門に取り扱うECサイト「Paper & Green」を開設

### 2020年

- 鹿児島・沖縄地区の紙販売において高いシェアを有する紙卸商株式会社ふちかみをグループ会社化

# 2000～

## 製紙事業に本格参入

2000年代には、段ボール原紙や印刷用紙の分野で製紙事業にも本格参入しました。グループの製紙工場にバイオマスボイラーを導入し、再生可能エネルギーによる発電事業に取り組むとともに、環境への対応では廃プラスチックの再資源化事業にも参入。エネルギーおよび資源循環の促進体制を構築、循環型社会形成の一翼を担いました。

### 2000年

- デジタル・オンデマンドプリンタ用紙を中心としたECサイト「Paper & Goods」を開設

### 2003年

- 大豊製紙株式会社・OAJ社をグループ会社化

### 2007年

- 川辺バイオマス発電株式会社が木質バイオマス発電プラントを稼働
- 株式会社エコポート九州を設立、再資源化事業の取り組みを廃プラスチックなどに拡充

### 2009年

- 株式会社エコペーパーJPが株式会社トキワから製紙事業を譲受



大豊製紙をグループ会社化



エコパワーJPを設立し、再生可能エネルギー事業に参入(釧路音別太陽光発電所)



コアレックスグループの再生家庭紙新工場が稼働

# Performance

(2021年3月31日現在)



創業年数

# 176年

1845年の創業以来、社会や時代のニーズに真摯に応えながら、紙の卸売を軸に事業の多角化を図り、紙の可能性を広げ、提供価値を拡大してきました。



連結売上高

# 4,629億円

連結経常利益

# 89億円

業界をリードする存在として、世界にも類を見ないビジネススキームを駆使し、常に新しい領域に挑戦しています。多角化してきた各事業の充実と、既存事業との相乗効果の創出に取り組み、グループ全体で安定した収益基盤を構築しています。



連結従業員数

# 4,042名

展開国数

# 21カ国

海外従業員数の割合

# 46%

グループ内に多様な業態や人材を有し、従業員連単倍率は5.7倍となっています。グループブランド「OVOL」のもと、グループの結束力を高め、成長戦略を加速させています。





グループ会社数

111社

国内

53社

海外

58社

グループとして原料供給から製紙・加工、販売、そして古紙回収・再資源化までをカバーし、紙を中心とした循環型社会の実現に貢献しています。加えて、地球規模でのシナジーを創出するグローバルネットワークを構築し、「世界最強の紙流通企業グループ」を目指しています。



海外売上高比率

38.2%

日本以外の取引先国数

58カ国

紙・板紙業界における世界有数の専門商社として、全世界をカバーする調達・供給体制を展開。今後も当社の機能と付加価値を高め、既存プラットフォームの強化と安定した収益体制の構築を軸にビジネスを展開していきます。



環境原材料事業の取り扱い金額

271億円

発電施設

6カ所

古紙再資源化をはじめとするリサイクル事業や、クリーンで安全な電力の安定供給を目的に再生可能エネルギーによる発電事業を展開。木質バイオマス発電所と太陽光発電所をそれぞれ3カ所、計6カ所で稼働し、地元での雇用も促進するなど、地域社会に貢献しています。安全操業のもと、持続可能な社会と地球環境への貢献を目指します。

## トップメッセージ

— 紙流通企業として豊かな未来に貢献 —

# 2030年度のビジョンに向かって 進化を果たし新たな価値の提供を

日本紙パルプ商事は、2021年度を初年度とする「OVOL長期ビジョン2030」および「中期経営計画2023」を発表しました。紙業界の枠にとらわれない進化を果たし、新たな価値を創造しグローバルレベルで社会へ提供することにより、2023年度に連結経常利益150億円、2030年度に同250億円の達成を目標としています。同時に、私たちはこれまでも循環型ビジネスに注力してきましたが、従来以上にESGおよびSDGsを強く意識して事業を展開していきます。加えて、持続可能な社会の実現に貢献することを通じ、当社グループブランド「OVOL」に込められた“未来に向かって飛び立つ力”とともに私たちの意志を具現化していきます。

代表取締役社長

渡辺 昭彦

## 「中期経営計画2019」と2020年度の活動を振り返って

### 最高経常利益を連続更新した「中期経営計画2019」

「中期経営計画2019」(2017～2019年度)を振り返りますと、2017年度から2期連続の過去最高連結経常利益を記録できたことが大きな成果の一つです。なかでも国内卸売事業では、商品の持つ価値や当社の機能をご評価いただき、その対価として適正な価格での取引維持により、需要は減少傾向にもかかわらず、計画を概ね達成しました。さらに、お取引先様である卸商の皆様を招いて「Paper Merchants Forum」を初めて開催し、好評を博しました。卸商の皆様と当社との関係強化に手応えを得たことは、非常に喜ばしい成果だと思っています。

一方、同計画の期間中、当社グループ会社における不適切な会計処理、不適正な産業廃棄物処理が判明しました。ガバナンス体制およびコンプライアンス意識に問題があったことは痛恨の極みであり、私たちにとってはこれからの反省材料となりました。また、海外事業では需要減少や市況下落と買収に伴うのれん償却などにより、また古紙事業では中国の古紙輸入規制による国際市況の下落の影響により、収益が悪化し、2019年度の業績を圧迫することとなりました。

### 2020年度はコロナ禍の影響を最小化

2020年度は本来、新たな中期経営計画をスタートさせ

る予定でしたが、同年度初頭は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経営環境の変化が見通しづらい状況にありました。そこで、新たな計画の始動は2021年4月まで延期することを決断し、2020年度は企業理念を徹底して尊重しながら、単年度の収益向上に力を尽くしました。しかしながら、各セグメントとも総じてコロナ禍に伴う国内外の不況が影響し、連結業績は、売上高4,629億22百万円(前年度比86.6%)、経常利益89億48百万円(前年度比91.3%)となりました。

その一方、海外拠点では、すでに2019年度に市況品種の価格急落などを受けて大規模な合理化対応を始めていたため、いち早くコロナ禍による需要減にも見合った体制となっています。これにより、2021年度から大幅な収益改善が期待できることは、一つの成果と捉えています。

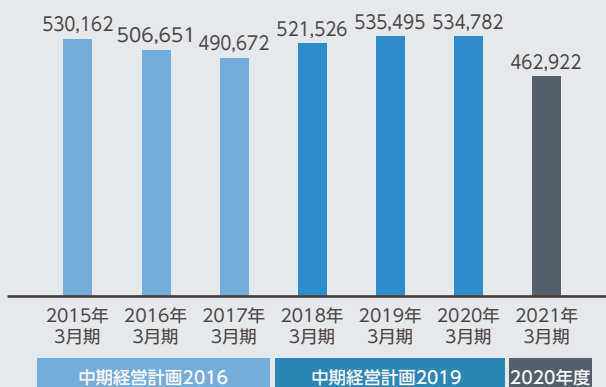
また、国内においても、早い段階でコロナ禍を当社としての緊急事態と位置づけ、テレワーク体制の整備や、細やかなコスト削減を実行したことが奏功し、当社グループの罹患患者数も、収益の落ち込み幅も最小限に食い止めることができたと考えています。

しかしながら、緊急事態宣言が繰り返し発出されるなど行動が大きく制限されたため、社内外のコミュニケーションの十分な質を維持することが難しい状況となりました。

また、国内卸売事業では、販売価格維持の方針を徹底し、利益の確保を優先したことに大きな意義はある半面、シェア確保との両立が容易でなかったことも事実です。

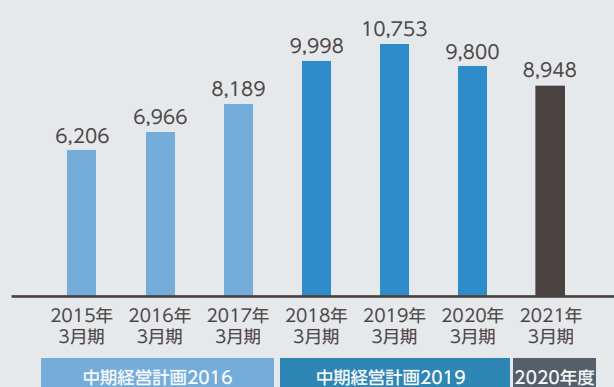
#### ● 売上高

(単位：百万円)



#### ● 経常利益

(単位：百万円)



## 日本紙パルプ商事グループを取り巻くリスクと機会

### 事業の多角化に伴ってさまざまなリスクが潜在

「国内卸売事業」および「海外卸売事業」とも、根底には、人口減少やデジタル化によって、もうしばらくは洋紙需要の減少傾向が続くというリスクがあります。市場の縮小や、それに伴う流通構造の大幅な変革は、当社にとって最大のリスクと言えます。これは、業界再編も視野に入れておくべき問題だと私は思っています。

また、当社グループは「製紙加工事業」のなかで段ボール原紙の販売を手がけていますが、大手製紙会社をはじめ、段ボール原紙メーカーが原紙からケースの製造までグループ内で完結する内製化を進めつつあるのが現状です。一方、当社グループ側にも生産設備の老朽化や維持コスト増加に伴う競争力低下といった先々のリスクが考えられます。また、再生家庭紙の製造・販売事業においては、家庭紙が将来的に有望な分野だけに、今後さらなる競争激化が予想されます。

「不動産賃貸事業」もコロナ禍の影響を受けており、収入の確保には留意しなければなりません。

これらのほか、M&Aにより海外ネットワークの拡充が加速し、事業の多角化も進んでいるため、グループ各社で経営人材の育成は重要課題の一つとなっています。さらには、ESGおよびSDGs、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応に加え、特に製造事業におけるBCP(事業継続計画)への対応も、今日では不可欠なテーマだと認識しています。

### リスクを機会に転換できることも

リスクばかりではなく、当社グループを取り巻く機会も多

様で、積極的に活かすべく努めています。また、リスクが機会に転じることもあります。まず、一気に加速したデジタル化の揺り戻しや、脱プラスチックへの潮流が顕著となるなか、紙の価値は再評価されています。一方で、紙流通における再編が起こるとすれば、当社グループが各地域の市場を新たに獲得、もしくは拡大する機会となるかもしれません。卸商の皆様が持つ地域流通網を結びつけることで、皆様との新規事業創出も考えられるでしょう。異業種の企業とのコラボレーションをすでに始めており、紙や紙製品を通じた新たな価値創造に、私たちは可能性を感じています。

加えて、脱プラスチックのみならず、環境対応へのニーズは今後も高まると考えられ、総合リサイクル事業のポテンシャルも大きいと言えます。

### 商社本来の強みと循環型ビジネスの強み

商社としての私たちの何よりの強みは、やはり販売力にあるものと自覚しています。しかし、それを支えるという意味でも、紙に関わる専門知識の集積や、そこから生まれる提案力、さらにはお取引先様の信頼に足る財務基盤、着々と拡大するグローバルネットワークが強みを発揮していることも間違いありません。

加えて、これからますます重視されるESGおよびSDGsへの対応、特に環境に関しては、そもそも紙という商品がエコロジカルである点で有利だと捉えています。さらに、当社グループは古紙回収と製紙加工も手がけ、再生可能エネルギーによる発電事業も展開しており、循環型の産業構造をグループ内に有していることが強みだと思います。

## 強い想いを抱いて目指す「OVOL長期ビジョン2030」

### 自らの事業、そして業界に変革を

長期ビジョンでは、2030年度にあるべき当社グループの3つの姿を描き、定量目標を連結経常利益250億円と設定しました。これらすべてを実現するには、当社グループ自体の事業、ひいては業界全体を変革していくことが必要だと考えています。変革とは、機能や付加価値に見合った利益

を確保できる事業・業界に変えること。最初に私たち自身の事業で実践し、自らモデルケースになることが、長期ビジョンの1つ目に掲げた「世界最強の紙流通企業グループ」を目指す当社の責務だと思っています。

「最強」というのは、従業員数や販売数量など数字上の規模の最大ではありません。欲しい物を欲しい方々へ、欲しい時に欲しい量をお届けできる、あるいは欲しいと思った物以



上に最適な物をお届けできる機能や付加価値においての「最強」だと考えます。なおかつ、最適な紙だけをお届けするにとどまりません。私たちの強みとして挙げた、紙に関わる専門的な知識を含めてグローバルレベルの情報を駆使し、関連する素材、それを扱う企業、そしてそれを加工する企業を私たちがコーディネートします。この機能を発揮して、さまざまなお取引先様へ商品パッケージをご提案・製作するといったことを、すでに実行しています。紙をはじめとしたカタチある商材とともに、私たちの知識や機能も価値として認めていただく取引の在り方を浸透させ、適正な利益の確保につなげる変革を起こしたいのです。

また同時に、プラスチックにも代わり得る環境素材として紙が持つ付加価値の向上を図り、加えて急速なデジタル化への反動に応えるとともに、文化あるいは心や生活の豊かさのバロメーターとしての紙の存在価値も高めていきたいと思えます。社会の皆様には、デジタル媒体と違ってアナログな価値・リアルな価値を持つ紙媒体がもたらす生活のなかの行動や体験に、魅力を再発見していただきたいと願っています。

## ステークホルダーの皆様との関わりも大切に

自らの事業・業界の変革とあわせて、長期ビジョンを実現するにはステークホルダーの皆様とどのように関わっていくかという課題も見逃せません。特に、長期ビジョンの2つ目である「持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループ」に関しては、当社グループによるESGおよびSDGs

やTCFDへの取り組みを見える化し、外部のステークホルダーの皆様に対してより積極的に情報発信していく考えです。具体的なツールの一つとして、本年度までのアニュアルレポートから、来年度以降は統合報告書に替えて発行するべく作業が進行中です。

長期ビジョンの3つ目は「紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニー」になることです。これは今すぐに他分野・他事業領域へ進出するというものではありません。私たちは紙業界の枠を超えて社会のなかで広く認知され評価される企業グループになることを目指します。これが、その後の優秀な人材の確保、事業展開の拡大や収益力の向上にもつながっていくものと確信しています。

以上3つのビジョンのいずれを実現するうえでも、当社グループ全体の役職員間で意思統一を図ることが必要です。コロナ禍の収束後には、ぜひ役職員がワクワク感を味わうことのできるグループカンファレンスのようなイベントを開催し、目指す方向性やグループ各社が持つ強みを共有したいと考えています。さらに各社、そして各役職員の、外部のステークホルダーの皆様に対するコミュニケーション力が向上するよう促したいと考えています。

## ● OVOL長期ビジョン2030

### 世界最強の紙流通企業グループ

170有余年の実績を持つ紙・板紙卸売事業のノウハウ・ネットワークを磨き上げ、自他ともに認める世界最強の紙流通企業グループになります。

### 持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループ

コアビジネスである紙・板紙卸売事業に加え、古紙等のリサイクル事業と製紙事業、更には再生可能エネルギー事業等を通じ、SDGsを強く意識し、持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループになります。

### 紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニー

社会の中で広く認知され評価されるエクセレントカンパニーになります。

2030年の定量イメージ

連結経常利益 250億円

中計最終年度目標

連結経常利益 150億円

**1 「New Normal、新たな価値観の中での付加価値の創造」**  
 新たな機能と付加価値を創造し続ける世界最強の紙流通企業グループになります。

- 1 新たな価値観が求める機能を発揮するとともに、製造・販売・サービス・システム・物流・働き方などにおいて、変容したニーズにマッチした体制を築き、2023年度までに利益目標を達成します。
- 2 新たな価値観の中で、当社グループが持つ技術・知恵・知見と、多様なお取引先様が持つアセットとの結合などによって、新しい事業や新規商材を創出し、お取引先様の事業発展にも貢献します。
- 3 紙や紙製品には、伝える・包む・拭くなどの機能に加えて、人々の心に豊かさをもたらす手触り・風合いという感覚、所有や収集を促す「モノ」としての存在感があります。紙や紙製品が持つこれらの価値をイベントや事業を通じて社会に届けると共に需要の裾野を広げます。

「中期経営計画2023」の達成が長期ビジョンを実現へと導く

連結経常利益150億円の収益力を

「中期経営計画2023」では、2030年度までの長期ビジョン実現と紙業界での勝ち残りに向けて、基礎的収益力を固めるために必達の目標を設定しています。同計画の1つ目の基本方針「New Normal、新たな価値観の中での付加価値の創造」を実践することにより、連結経常利益150億円を目指します。

セグメント別の内訳で経常利益の増加幅が最も大きいのは海外卸売事業ですが、「中期経営計画2019」の期間中、M&Aによってオセアニア、英国、シンガポール、マレーシアに強力な拠点を構築することができました。また、M&A後は同計画の方針に沿い、各社で大規模な合理化を行ったことで、収益力が強化され、目標達成への道筋は非常に明確となったと同時に、「世界最強の紙流通企業グループ」を目指す最低限のプラットフォームが整いました。

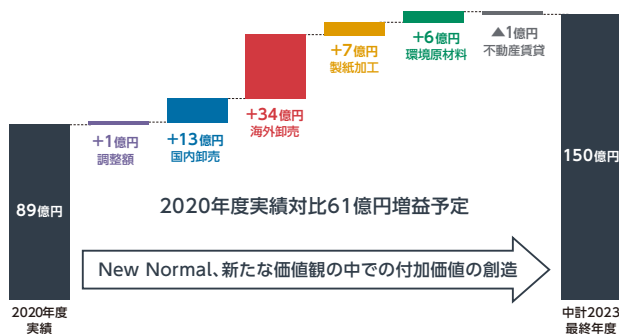
一方、コラボレーションやM&Aにおいては、当社の財務基盤の安定が信頼性の観点からも不可欠です。業界内ではこれまでも盤石な財務体質で信頼に足る存在感を発揮してきましたが、「中期経営計画2023」を達成することで、より一層の財務体質強化を図っていくことが重要です。

紙業界の枠を超えた進化をスピーディに

5つのセグメントのうち、とりわけ「国内卸売事業」において「新たな機能と付加価値を創造し続ける」ために欠かせないのは、前述の商品パッケージのご提案・製作を一例に挙げたとおり、紙に関わる専門知識を活用し、当社グループ内外のアセットを結びつけることです。

2021年4月には、全国の幼稚園・こども園・保育園へのネットワークを持つ学研教育みらい様と、王子ネピア様、そして当社が協業し、乳幼児向けに紙おむつとおしりふきをセットでお届けする「おむつお届け定額サービス」も開始しました。おむつの補充などに関わる各園および保護者の負担を軽減するサービスを提供し、ユーザーの皆様からは、子どもたちとの触れ合いや保育に向き合う時間を増やせることの価値が高評価をいただいています。

● 「中期経営計画2023」連結経常利益目標におけるセグメント別増減内訳



サステナビリティへの対応も一段と本格化

長期ビジョンでも掲げたとおり、「紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニーへの進化」が中期経営計画の2つ目の基本方針です。「中期経営計画2023」のスタートにあたり、当社

## 2

### 「紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニーへの進化」

OVOLにつながるすべての人々の満足度向上に向けた改革を行い、広く社会から信頼され魅力ある企業グループになります。

- 1 グループ企業理念(誠実・公正・調和)に基づいた行動を引き続き徹底し、当社グループ各社の事業を通してSDGs達成に貢献します。
- 2 文化・教育支援活動や地球環境保全活動に積極的に取り組みます。
- 3 多様な価値観を尊重し、働きやすく、個々の能力を最大限発揮できる環境を整備します。
- 4 ガバナンスおよびコンプライアンスを強化すると共に、ステークホルダーとの開かれたコミュニケーション活動を充実させます。

グループは、デジタルから紙への回帰に応えられる、さらには文化という側面からも社会で認知され評価していただける事業を通じ、新たな価値を提供したいと考えています。

また、コロナ禍が収束を迎え次第、さまざまな展示会やイベント企画を通じてお取引先様との相互のコミュニケーションの質を一段と高め、各地域を結ぶネットワークの強化や業界全体の底上げにつなげます。加えて、オンラインでのグループ内コミュニケーションの強化を図りつつ、収束後には前述したリアルなグループカンファレンスのようなイベントも早期に開ければと思います。これらにより、意思統一が促されるとともに、さまざまな声が集まり「Something New」が生まれるよう期待しています。

あわせて、2021年度より、サステナビリティへの取り組みを本格化していきます。グループ全体における内部監査、法令遵守体制の強化など、引き続き事業の足元固めを行っていくと同時に、TCFDについては、2021年6月に本提言に賛同し、気候変動が当社グループの事業に与えるリスク・機会の両面を分析したうえで、事業運営に反映させていく計画です。また、脱炭素化への取り組みも喫緊の課題であり、今後、グループとしての温室効果ガス排出計画の策定などを進めていきます。さらに、SDGsへの取り組みについては、2030年のゴールに向けて当社グループのマテリアリティやリスクと機会の特定を進めており、事業を通じた具体的な取り組みと目指すべきゴールを定める作業を進めています。

## ステークホルダーの皆様へ — 「企業理念に始まり企業理念に終わる」

### 「本気」になることこそ最も重要

日本紙パルプ商事は、グループ企業理念を次のように定めています。まず、「Our Corporate Spirit」(グループが大切にすべき価値観)として「**誠実**をもって人の礎とし、**公正**をもって信頼を築き、**調和**をもって社会に貢献する。」。これを踏まえた「Our Mission」(グループの使命)として「社会と地球環境のよりよい未来を拓きます。」。その具現化への「Our Principles」(グループ役員が積極的に実践すべきこと)として「Change, Challenge, Create」。

株主・投資家の皆様やお取引先様に対する私たちのスタンスは、「Our Corporate Spirit」のもと、常に100%誠実に向き合うことです。そして、必ずや皆様のご信頼にお応えし

ていきます。また、私から当社グループの役職員に対しては、日常的な業務において「Our Principles」の「Change, Challenge, Create」を本気で実践するよう繰り返し伝え、「本気」になることこそ最も重要だと強調しています。

私たちは「企業理念に始まり企業理念に終わる」姿勢が変わることなく保ち、「OVOL長期ビジョン2030」に向かって「中期経営計画2023」を推進し、収益の向上はもとより、ESGおよびSDGsへの取り組みにも軸足を置きながら「Our Mission」を実行していきます。

ステークホルダーの皆様には今後も、日本紙パルプ商事グループに対するご理解・ご支援をいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

# 日本紙パルプ商事グループの事業

## 国内卸売

ICTシステム開発事業

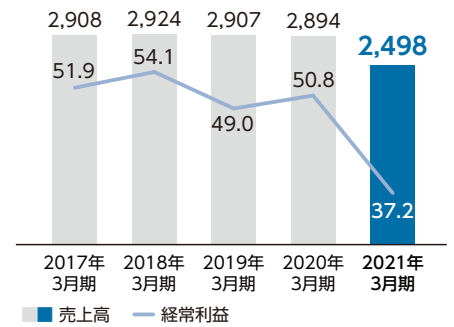


メーカー各社の販売代理店として、紙・板紙とその関連商品に加え、さまざまな素材と幅広い用途の生活・産業物資を提案・供給。紙業界向けシステムとAIサービスの開発・販売も展開。



## 売上高／経常利益

(億円)



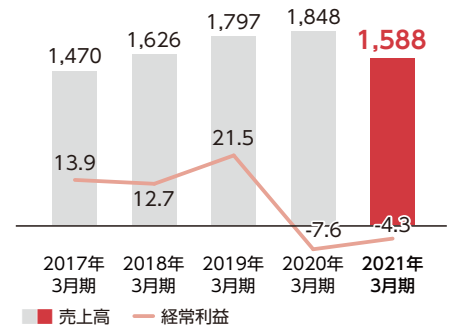
## 海外卸売



アメリカ、イギリス、オセアニア、インド、香港、シンガポール、マレーシアで保管・配送機能を備えた紙商として製品を供給。世界中で、各国・各地域に根づいたグローバルなビジネスを展開。



(億円)



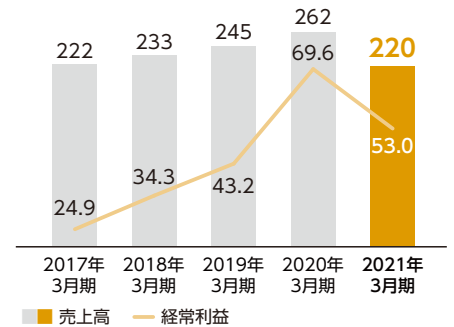
## 製紙加工



原料に古紙を使用した家庭紙、段ボール原紙、印刷用紙の製紙事業を展開。再生家庭紙事業では、国内トップシェアを持つコアレックスグループを中心に、国内外で安定的な供給体制を構築。



(億円)



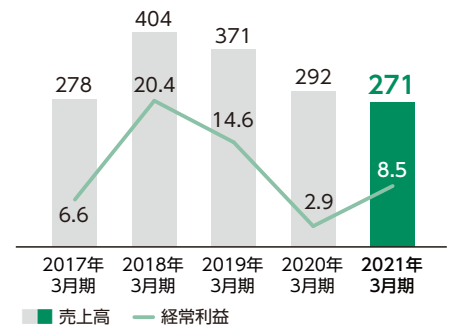
## 環境原材料



国内外での古紙再資源化、廃プラスチックなどを効率よく再資源化する総合リサイクル、太陽光・木質バイオマスなどの発電などの事業を展開。古紙の調達・供給体制の強化とともに、バイオマス燃料ビジネスも推進。



(億円)



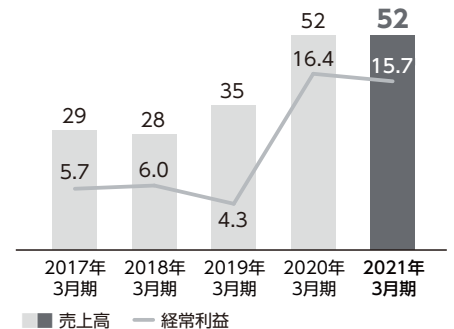
## 不動産賃貸



東京・大阪・京都などに所有する不動産を、オフィス・集合住宅・ホテルなどとして効率的に活用し、安定した収益基盤の構築に取り組むとともに、地域の新たな街づくりに貢献。



(億円)





伝える・包む・拭くなどの機能に加えて、人々の心に豊かさをもたらす手触り・風合いという感覚、所有や収集を促す「モノ」としての存在感。紙や紙製品が持つこれらの価値をイベントや事業を通じて社会に届けるとともに、需要の裾野を広げていきます。

## 伝える



新聞用紙・出版印刷用紙



情報用紙

## 包む



段ボール原紙・板紙、および製品



包装用紙

## 拭く



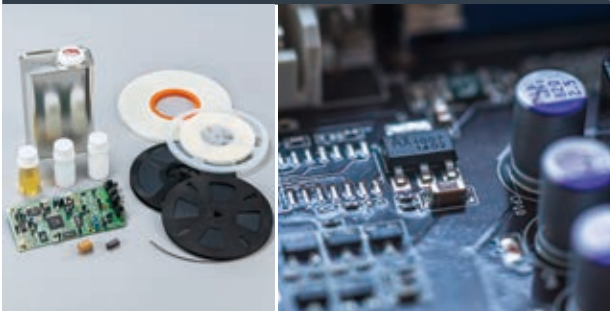
家庭紙

## 多様化する



樹脂製品・化成品

## 深化する



工業用原紙、および電子材料関連製品

## 支援する



ICTシステム開発

## 再生する



古紙



PKS (Palm Kernel Shell : アブラヤシの実の種殻)

## 国内卸売



# 紙流通のリーディングカンパニー

創業以来培ってきたノウハウをもとに、メーカー各社の販売代理店として、紙・板紙とその関連商品を販売。さまざまな素材と幅広い用途の生活・産業物資を提案・供給しています。また、より専門性が求められる環境配慮型フィルムなどの機能材料の提案・販売にも力を入れています。

さらに、紙業界向けシステムとAI(人工知能)サービスの開発・販売を開始するなど、グループの総合力を発揮し、多角的に事業を展開しています。

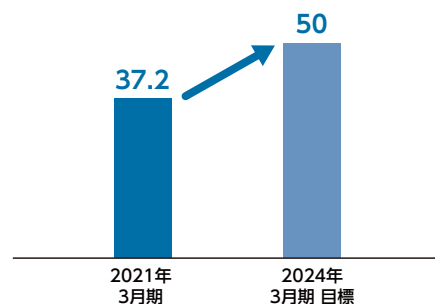
### 中期経営計画2023 セグメント別事業方針

#### 構造改革と合理化による収益回復

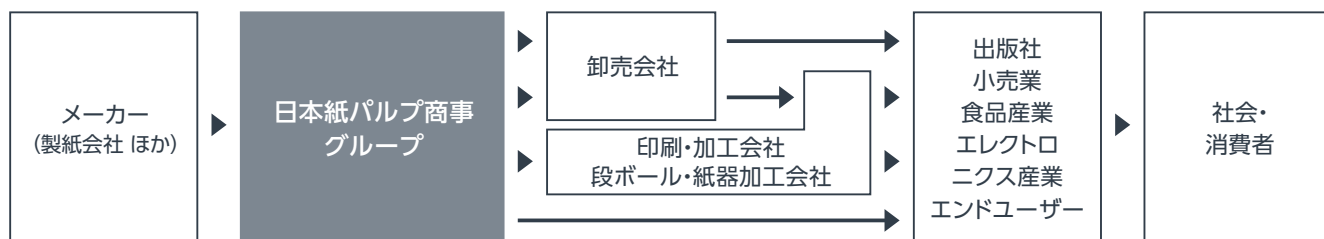
- ▶ 人・組織・売り方・物流の変革とICTの活用をスピード感を持って推進し、コロナ禍以前の収益水準に回復させる。
- ▶ 収益を重視しつつ、紙・板紙の国内販売力を強化し、国内No.1代理店の地位をゆるぎないものとする。
- ▶ 商材の知識、仕入・販売・印刷・加工・物流といった、サプライチェーンすべてにおける知識と知見のレベルを高め、取引先および取引先のステークホルダーとの協業を図り、当社の存在価値とリターンを生み出す。

### 経常利益 (2021年3月期実績と中計目標)

(億円)



### ビジネスフロー



#### ICTシステム開発事業

紙流通を担う業務システムとして、代理店向け、卸商向け、物流業者向けのパッケージ開発および販売を行っています。

#### 全国ベースでの保管・配送・加工の物流ネットワーク

情報システムを活用し、多様な取引先様のニーズに合わせた商品を安定的に供給しています。



## 海外卸売



# 世界有数の紙専門商社

当社は1899年(明治32年)の中国(上海)への海外進出以来、文化や商習慣が異なるさまざまな国と地域で粘り強くビジネスを継続し、ノウハウを蓄積しながら事業を展開してきました。地域に根づいた紙商を経営し、保管・配送機能を備え、域内に製品を安定供給する体制を構築することで、印刷工場や紙加工会社などへの納入にとどまらず、PPC用紙などの製品を消費者の手に届けるまでをビジネス領域とするグローバル化を推進しています。当社グループは、各国・各地域に根づいた強みを最大限に活用することで、地球規模でのシナジーを創出し、「世界最強の紙流通企業」を目指しています。

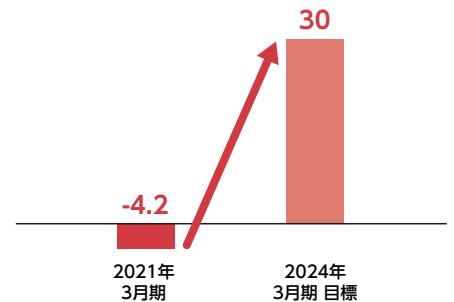
### 中期経営計画2023 セグメント別事業方針

#### 既存プラットフォームの強化と安定した収益体制の構築

- ▶ OVOLのグローバルネットワークを活用し、従来のグラフィック用紙に加え、パッケージングや化成品、機能性商品、環境対応商品の販売を補完的なM&Aを取り入れながら強化する。
- ▶ 海外グループ会社における人材・販売戦略をOVOLのグローバルネットワークで活用し、シナジーを創出する。
- ▶ 不採算事業・不採算部門の合理化、物流インフラやシステム整備による効率化により安定した収益を確保する。

### 経常利益 (2021年3月期実績と中計目標)

(億円)



#### Gould Paper

欧米市場における事業展開の拡充を図るため、2010年、米国大手紙商Gould Paperをグループ会社化しました。



#### Premier Paper Group

2019年には英国RADMS Paperに出資し、紙・包装資材を中心とした輸入卸売事業を行うPremier Paper Groupをグループ会社化しました。



#### Ball & Doggett Group

2017年、Ball & Doggett Groupをグループ会社化。オセアニア市場での事業基盤を強化しました。



## 製紙加工



# 環境に配慮した製紙事業と加工事業

原料に古紙を使用した家庭紙、段ボール原紙、印刷用紙の製紙事業を展開。再生家庭紙事業では、国内トップシェアを持つコアレックスグループを中心に、国内外で安定的な供給体制を構築しています。加工事業では、段ボール製造事業における生産設備への投資や、多様なニーズに対応する加工体制の構築に注力しています。

部門全体では、原料調達・製造・販売のサプライチェーンを最適化するとともに、コスト低減を図り、一層の競争力強化に努めています。

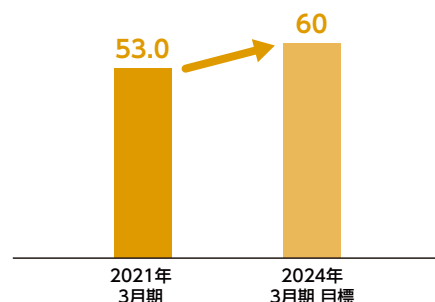
### 中期経営計画2023 セグメント別事業方針

#### 製紙・加工事業におけるグループの総合力向上

- ▶ 総合パッケージサプライヤーとしての体制確立のため、地域に根差した川下戦略を実行する。
- ▶ 段ボール製品の企画開発とその販売体制構築に注力し、家庭紙においてはナショナルブランド品の販売を拡大する。
- ▶ 古紙事業会社との連携強化で、グループ製紙事業会社の安定した原料調達を実現する。
- ▶ 安全操業・環境対応面での管理を徹底し、各社のノウハウについては積極的に共有を図り、個社およびグループにおける環境・安全マネジメントの仕組を構築する。

### 経常利益 (2021年3月期実績と中計目標)

(億円)



## 環境原材料



# 資源の再生による循環型社会の構築

国内外での古紙再資源化事業、廃プラスチックなどを効率よく再資源化する総合リサイクル事業、太陽光・木質バイオマスなどの発電事業に注力。古紙再資源化事業においては、2017年にグループ会社となった福田三商を中心に、日本全国をカバーする古紙回収ネットワークを構築し、古紙の調達・供給体制の強化を進めています。また、海外においてもアメリカおよびインドに拠点を有し、ネットワークの拡大を図っています。

さらに、2018年にはバイオマス燃料ビジネスの強化を目的として、マレーシアにおいて事業会社を設立。木質バイオマス発電の燃料であるPKS(アブラヤシの実の種殻)の集荷と、日本への輸出を行い、当社グループ内外の木質バイオマス発電所への供給を進めています。

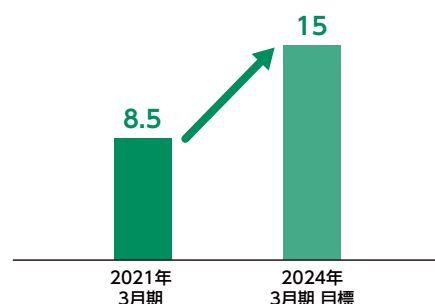
### 中期経営計画2023 セグメント別事業方針

#### 安全操業のもとでの持続可能な社会と地球環境への貢献

- ▶ ビジネスパートナーや専門家との連携を強化し、各分野において操業や設備面の知見を有する経営人材の育成を加速する。
- ▶ 原材料分野
  - ・ 国内製紙メーカーへの原料古紙の安定供給を最優先し、わが国の古紙リサイクルシステムの向上に向けて古紙回収率および利用率の増加に貢献する。
  - ・ グループ製紙事業会社への供給力確保と、グループ古紙事業会社の安定的な利益構造の確立を両立する。
  - ・ 市場のニーズにマッチしたパルプ事業を展開する。
- ▶ 環境分野
  - ・ 既存の事業パートナーとの連携をさらに強化し、再生可能エネルギーによる発電と総合リサイクルのそれぞれの事業の安定的な操業を継続するとともに、新たな事業への進出を検討する。
- ▶ 安全操業・環境対応面での管理を徹底し、各社のノウハウについては積極的に共有を図り、個社およびグループにおける環境・安全マネジメントの仕組を構築する。

### 経常利益 (2021年3月期実績と中計目標)

(億円)



## 不動産賃貸



# 地域に根差した不動産の活用

東京・大阪・京都などに所有する不動産を、オフィス・集合住宅・ホテルなどに活用する不動産賃貸事業。2018年には、東京での「日本橋再生計画」第2ステージのプロジェクトの一つとして、「OVOL日本橋ビル」を竣工しました。さらに、2019年には京都において「OVOL京都駅前ビル」を竣工。同ビルは「リッチモンドホテルプレミア京都駅前」として開業し、観光・レジャーからビジネス用途まで多様なニーズに対応しています。

今後も、不動産の効率的な活用による、安定した収益基盤の構築に取り組むとともに、地域の新たな街づくりに貢献していきます。

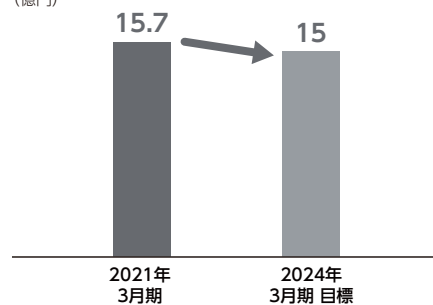
### 中期経営計画2023 セグメント別事業方針

#### 保有不動産からの安定収益の継続と不動産ポートフォリオの最適化

- ▶ 主要物件の適正な管理、価値の最大化を実行する。
- ▶ 築年数が経過した物件の再開発計画を策定する。
- ▶ 不動産ポートフォリオを見直し、新たな不動産事業の可能性を検討する。

### 経常利益 (2021年3月期実績と中計目標)

(億円)



OVOL日本橋ビル



OVOL京都駅前ビル

# グループ国内ネットワーク

(2021年8月1日現在)

## 日本紙パルプ商事(株)

本社(東京都中央区)  
関西支社  
関西支社 京都営業部  
中部支社  
九州支社  
北日本支社 東北営業部  
北日本支社 北海道営業部

## 卸売



JPホームサプライ(株)(東京都中央区)  
西日本営業部  
(株)くらしネットJP(東京都中央区)  
京都紙商事(株)(京都府京都市)  
滋賀支店  
吉祥院物流センター  
(株)光陽社(大阪府東大阪市)  
神戸支店  
(株)ゴークラ(愛媛県四国中央市)  
東京支店  
大阪支店  
加工・物流センター  
コスモ紙商事(株)(東京都中央区)  
名古屋支店  
大阪支店  
(株)ふちかみ(鹿児島県鹿児島市)  
沖縄支店  
福岡支店  
本州電材(株)(大阪府大阪市)  
名古屋営業所  
東京産業洋紙(株)(東京都中央区)  
港北倉庫  
(株)丸二ちきりや(長野県上田市)  
松本支店  
長野支店  
前橋支店  
(株)赤澤紙業(岩手県盛岡市)  
仙台支店  
(株)吉本洋紙店(東京都中央区)  
厚木支店

## 物流



JPロジネット(株)(東京都中央区)  
JCL有明事業所  
JCL板橋事業所  
板橋事業所  
岩槻事業所  
京浜島事業所  
JPトランスポートサービス(株)  
(東京都江戸川区)  
板橋営業所・和光車庫  
(株)札幌紙流通センター(北海道札幌市)  
(株)箱崎紙流通センター(福岡県福岡市)  
南港紙センター(株)(大阪府大阪市)  
(株)板橋紙流通センター(東京都板橋区)  
大阪紙共同倉庫(株)(大阪府東大阪市)  
(株)西北紙流通デポ(東京都板橋区)  
所沢倉庫  
板橋共同作業(株)(東京都板橋区)

※ グループ会社については、本社を太字で表記しています。  
社名横の住所は本社および本社工場の所在地です。



## 製紙加工



JPコアレックスホールディングス(株)  
(静岡県富士市)

コアレックス三栄(株)(静岡県富士宮市)  
東京営業所  
東京工場

コアレックス信栄(株)(静岡県富士市)  
東京営業所

コアレックス道栄(株)  
(北海道虻田郡倶知安町)  
富士工場  
札幌営業所  
東京営業所

(株)エコペーパーJP(愛知県尾張旭市)  
東京営業所

大豊製紙(株)(岐阜県加茂郡川辺町)

川辺バイオマス発電(株)  
(岐阜県加茂郡川辺町)

昭和包装工業(株)(岐阜県恵那市)  
津島工場  
中津川分工場

ナビエース(株)(愛知県春日井市)  
掛川工場  
亀山営業所  
中津川営業所  
中津川工場  
関東営業所

三国紙工(株)(大阪府富田林市)  
大阪営業所  
九州工場・九州営業所  
東京営業所

三平興業(株)(大阪府枚方市)  
八尾工場

## 環境原材料



福田三商(株)(愛知県名古屋市)

甲府営業所  
浜松事業所  
豊橋営業所  
岡崎営業所  
豊田営業所  
安城営業所  
半田営業所  
名南事業所  
福船営業所  
名北営業所  
藤前事業所  
春日井営業所  
小牧営業所  
一宮営業所  
羽島営業所  
川越営業所  
四日市営業所  
小山営業所  
八千代営業所  
東村山営業所  
南港営業所  
長野営業所  
柳原出張所

(株)リペシス(福岡県福岡市)  
小郡事業所

(株)北海紙業(北海道旭川市)

(株)ジェーピー北海(北海道札幌市)  
江別事業所

JHリサイクル(株)(福島県伊達市)  
福島事業所

ジェイ・ケイ リサイクル(株)(東京都荒川区)  
鴻巣事業所

(株)エコポート九州(熊本県熊本市)

(株)エコパワーJP(北海道釧路市)

(株)野田バイオパワーJP  
(岩手県九戸郡野田村)

(株)野田バイオフューエルJP  
(岩手県九戸郡野田村)

松江バイオマス発電(株)(島根県松江市)

(株)サン・エナジー洋野  
(岩手県九戸郡洋野町)

## その他

OVOL ICTソリューションズ(株)  
(東京都中央区)

アライズイノベーション(株)(東京都中央区)

(株)ジャズミンソフト(沖縄県宜野湾市)  
東京本部

# グループ海外ネットワーク

(2021年8月1日現在)

## 北米

### アメリカ/ロサンゼルス

- Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp.
- Safeshred Co., Inc.
- JRS Resources, Inc.

### アメリカ/ニューヨーク

- Gould Paper Corporation (OVOL USA)
- Price & Pierce International Inc.

### アメリカ/ニュージャージー

- Gould Paper Corporation (OVOL USA)  
- Metro Division

### アメリカ/ボストン

- Gould Paper Corporation (OVOL USA)  
- Publishing & Catalog Division

### アメリカ/ダラス

- Western-BRW Paper Co., Inc.
- Western-BRW Paper Co., Inc.  
- Baxter Clean Care
- Western-BRW Paper Co., Inc.  
- High Point

### アメリカ/ロングビュウ

- Western-BRW Paper Co., Inc.  
- Baxter Clean Care

### アメリカ/ヒューストン

- Bosworth Papers, Inc.
- Western-BRW Paper Co., Inc.  
- High Point

### アメリカ/オースティン

- Bosworth Papers, Inc. -Austin

### アメリカ/チコ

- Weiss McNair, LLC

### アメリカ/フェニックス

- JRS Resources, Inc. -Phoenix

## 中南米

### メキシコ/メキシコシティ

- Talico, S.A. de C.V.

### メキシコ/グアダハラ

- Talico, S.A. de C.V. -Guadalajara Branch Office

### メキシコ/モンテレイ

- Talico, S.A. de C.V. -Monterrey Branch Office

## 欧州

### ドイツ/デュッセルドルフ

- Japan Pulp & Paper GmbH

### イギリス/ロンドン

- Gould International UK Limited
- Gould Publication Papers UK Limited
- Gould Paper Sales UK Limited
- Harlech PPM Limited

### イギリス/バーミンガム

- Premier Paper Group Limited

### イギリス/キャッスルドニントン

- Premier Paper Group Limited

### イギリス/レスター

- Premier Paper Group Limited

### イギリス/ベリーセントエドマンズ

- Premier Paper Group Limited

### イギリス/ノーサンプトン

- Premier Paper Group Limited

### イギリス/ヘイドック

- Premier Paper Group Limited

### イギリス/グラスゴー

- Premier Paper Group Limited

### イギリス/リーズ

- Premier Paper Group Limited

### イギリス/ワシントン

- Premier Paper Group Limited

### イギリス/ブリストル

- Premier Paper Group Limited

### イギリス/ニュートンアボット

- Premier Paper Group Limited

### イギリス/サウサンプトン

- Premier Paper Group Limited

### イギリス/ラングレー

- Premier Paper Group Limited

### イギリス/ダートフォード

- Premier Paper Group Limited

### フランス/パリ

- Gould Papiers France

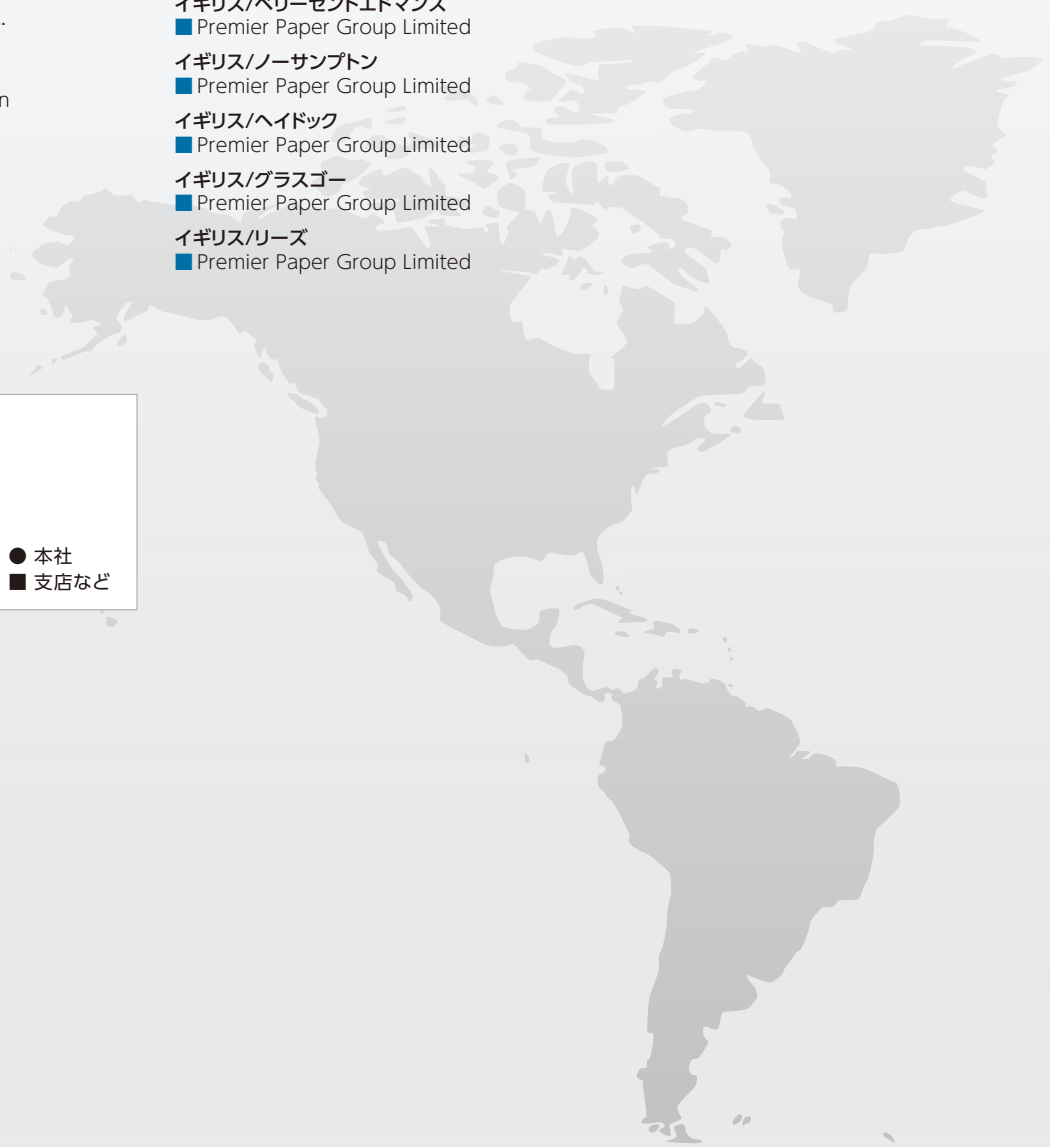
### オランダ/アムステルダム

- OVOL Fiber Europe B.V.

### ロシア/モスクワ

- Japan Pulp & Paper GmbH  
- Moscow Representative Office

●	日本紙/パルプ商事(株) (駐在員事務所)	●	本社
●■	卸売	■	支店など
●■	製紙加工		
●■	環境原材料		
●	その他		





## 南アジア・中東

### インド/コルカタ

- KCT Trading Private Limited
- OVOL Fibre Solution India Private Limited

### インド/ムンバイ

- KCT Trading Private Limited -Mumbai
- OVOL Fibre Solution India Private Limited

### インド/デリー

- KCT Trading Private Limited -Delhi

### インド/チェンナイ

- KCT Trading Private Limited -Chennai

### インド/バンガロール

- Tokyo Sangyo Yoshi Co., Ltd. -India Liaison Office

### アラブ首長国連邦/ドバイ

- Middle East Office

## 東南アジア

### タイ/バンコク

- Japan Pulp & Paper (Thailand) Co., Ltd.

### ベトナム/ハノイ

- Hanoi Representative Office
- JP Corelex (Vietnam) Co., Ltd.

### ベトナム/ホーチミン

- Ho Chi Minh Representative Office
- OVOL Singapore Pte. Ltd.

### マレーシア/クアラルンプール

- Japan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd.
- JP Asian Electronics Materials(M) Sdn. Bhd.
- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.
- Fine Paper Takeo (M) Sdn. Bhd.
- OVOL New Energy Sdn. Bhd.

### マレーシア/ペナン

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.

### マレーシア/イポー

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.

### マレーシア/ジョホールバル

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.

### マレーシア/コタキナバル

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.

### マレーシア/クチン

- OVOL Malaysia Sdn. Bhd.

### シンガポール

- OVOL Singapore Pte. Ltd.

### フィリピン/マニラ

- Manila Representative Office

### インドネシア/ジャカルタ

- Jakarta Representative Office
- PT. Oriental Asahi JP Carton Box

## 東アジア

### 中国/香港

- 日本紙商(香港)有限公司/  
Japan Pulp & Paper Co., (H.K.) Ltd.

### ● 大徳紙行有限公司/ Tai Tak Paper Co., Ltd.

### 中国/深圳

- 大徳紙業(深圳)有限公司/  
Tai Tak Paper (Shenzhen) Co., Ltd.

### ● 和泰紙業(深圳)有限公司/ Wotai Paper (Shenzhen) Co., Ltd.

### 中国/上海

- 日奔紙張紙漿商貿(上海)有限公司 上海總公司/  
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.
- 日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司/  
JPTS Electronics Materials (Shanghai) Co.,Ltd.
- Price & Pierce (Shanghai)

### 中国/北京

- 日奔紙張紙漿商貿(上海)有限公司 北京分公司/  
Japan Pulp & Paper (Shanghai) Co., Ltd.  
- Beijing Branch Office

### 台湾/台北

- 台灣日奔紙商股份有限公司/  
Japan Pulp & Paper (Taiwan) Co., Ltd.

### 韓国/ソウル

- Japan Pulp & Paper (Korea) Co., Ltd.

## オセアニア

### オーストラリア/シドニー

- Japan Pulp & Paper (Australia) Pty Ltd
- Ball & Doggett Pty Ltd

### オーストラリア/メルボルン

- Ball & Doggett Group Pty Ltd
- Ball & Doggett Pty Ltd

### オーストラリア/ブリスベン

- Ball & Doggett Pty Ltd

### オーストラリア/パース

- Ball & Doggett Pty Ltd

### オーストラリア/アデレード

- Ball & Doggett Pty Ltd

### オーストラリア/ホバート

- Ball & Doggett Pty Ltd

### ニュージーランド/オークランド

- BJ Ball Limited
- Aarque Group Limited

### ニュージーランド/クライストチャーチ

- BJ Ball Limited
- Aarque Group Limited

### ニュージーランド/ウェリントン

- BJ Ball Limited
- Aarque Group Limited

### ニュージーランド/ダニーデン

- BJ Ball Limited
- Aarque Group Limited

### ニュージーランド/ハミルトン

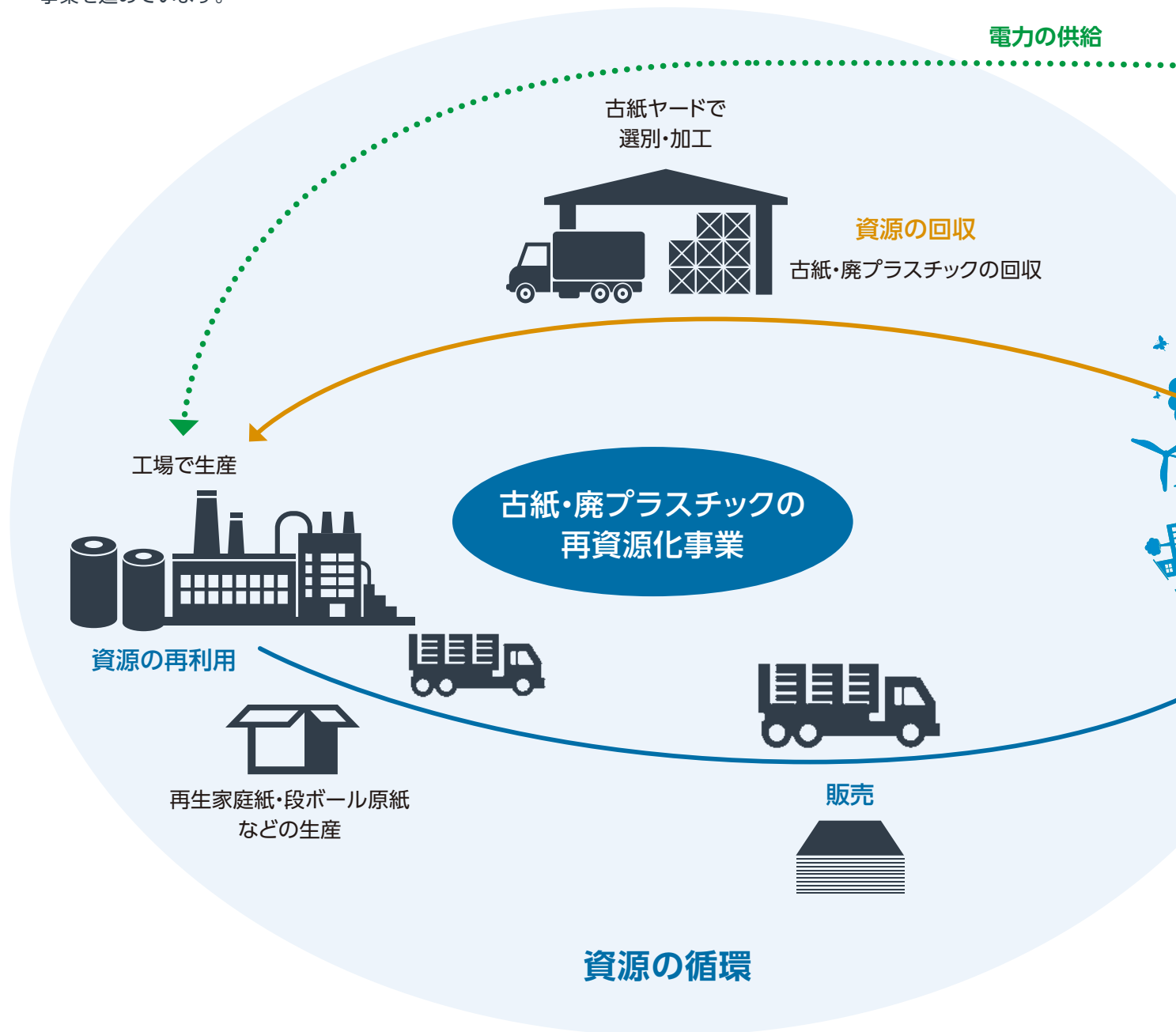
- Aarque Group Limited

### ニュージーランド/パーマストン・ノース

- Aarque Group Limited

# 日本紙パルプ商事が実現する

日本紙パルプ商事グループでは、社会と地球環境のよりよい未来を拓くことを使命として掲げ、循環型社会の構築を目指し、事業を展開しています。「資源の循環」では、製紙原料として重要性が増す古紙の再資源化事業と、原料に古紙を使用する製紙事業が相互に関連し合っています。一方、「エネルギーの循環」では、再生可能エネルギーによる発電事業を進めています。



再生家庭紙の生産



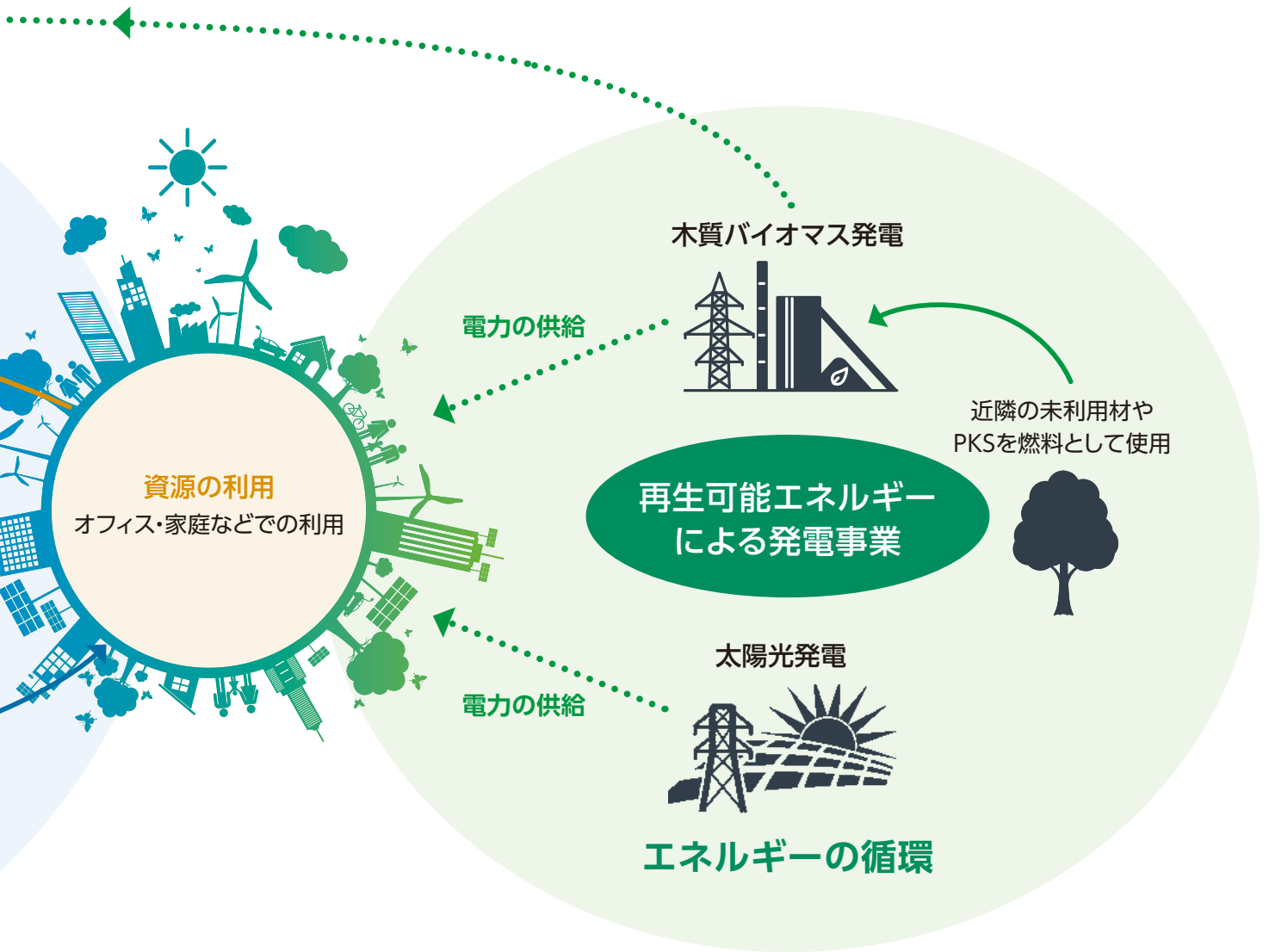
段ボール原紙・印刷用紙の生産



包装資材の生産・加工



# 循環型社会



古紙の再資源化



廃プラスチックのリサイクル



再生可能エネルギーによる発電



# サステナビリティセクション

▶ 環境・CSR活動に関する詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。  
[www.kamipa.co.jp/activity/](http://www.kamipa.co.jp/activity/)

当社は、誠実、公正、調和の精神に基づき、法令等の遵守はもとより、企業倫理、社会規範に則った企業活動を行ってまいりました。今後も、CSR活動や環境への取り組みを着実に実践することで、ステークホルダーの皆様とより強固な信頼関係を築くとともに、事業活動を通じて持続可能な社会の構築に貢献していきます。



当社グループには、社会と地球環境のよりよい未来を拓くという使命があります。地球環境の保全は企業経営における基本原則であることを認識したうえで、環境負荷の低減に努め、グループ一丸となって環境事業の積極展開に取り組んでいます。

▶ 詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 [www.kamipa.co.jp/activity/](http://www.kamipa.co.jp/activity/)

## 資源の循環

日常生活や産業活動において欠かせない「紙」の流通を担う企業として、古紙の回収から選別、再資源化を経て、再生家庭紙・段ボール原紙などの生産まで、一貫した仕組みを構築し、資源の循環に貢献しています。また、古紙だけにとどまらず、廃プラスチックなどの総合リサイクルも強化しています。

## エネルギーの循環

近隣の未利用材や樹皮、PKS(アブラヤシの実の種殻)などを燃料として活用した木質バイオマス発電や太陽光発電など、再生可能エネルギーによるクリーンで安全な発電事業を推進しています。また、グループ内製紙会社への電力供給も一部実施しており、エネルギー循環の構築を図っています。





## 古紙の再資源化の推進

1973年に古紙再資源化事業を本格的に開始しました。現在では、日本全国を網羅する古紙回収ネットワークを構築した経験・ノウハウを活かし、米国・インドにも古紙回収の拠点を広げています。製紙原料としての重要性が増す古紙の再利用に世界的な視野で取り組むことにより、古紙を原料とした再生家庭紙や段ボール原紙、印刷用紙の安定的な供給体制を実現しています。



## 廃プラスチックの再利用

古紙だけではなく、廃プラスチックを再利用する総合リサイクル事業にも取り組んでいます。企業や地域から排出された廃プラスチックを受け入れて選別し、原料へと再生する「マテリアルリサイクル」と、原料ではなく固形燃料として再利用することができる「サーマルリサイクル」の2つを組み合わせることで、効率的な再資源化を実現し、循環資源の有効利用と枯渇資源である化石燃料の使用抑制を推進しています。



## 環境負荷低減に寄与する製品開発

製品展開においても、事業を通じた環境負荷の低減に努めています。2018年9月には、微生物の力で水と二酸化炭素に自然に分解される植物由来の生分解性プラスチック「BioPBS™」を使用した紙コップを開発しました。今後は、紙コップ以外のラミネート製品においても用途を広げ、海外での事業展開も進めていきます。



## 再生可能エネルギーによる電力供給

安全で環境負荷の低いエネルギーへの社会的要請に対し、化石エネルギーに替わり、国内で調達可能かつ再生可能なエネルギーとして、太陽光・木質バイオマスによる発電事業に取り組んでいます。木質バイオマス発電所は岩手県・島根県にて、太陽光発電所は北海道・岩手県・宮城県にてそれぞれ稼働し、電力の供給を行っています。



## 環境配慮型製品のECサイト「Paper & Green」

環境配慮型製品に特化したECサイト「Paper & Green」は、コロナ禍においても24時間、場所を問わず、より多くのお客様にご利用いただいています。また、社会全体の環境意識がますます高まるなか、紙製品に限らず、幅広い環境配慮型製品を取り扱うことにより、海洋プラスチックごみ対策や脱炭素社会の構築など課題の解決、そしてニューノーマルな時代に新たな価値を提供しています。



Paper & Green  
<https://www.paperandgreen.com>

## グループ環境・安全委員会の活動

適切な産業廃棄物処理など環境関連および労働安全に関する法令遵守の現状確認、またその管理体制の構築を目的に発足したグループ環境・安全委員会は、多角的な観点から発見した課題の解決に向け、グループ一体となって是正・改善に取り組んでいます。グループ内でのノウハウ共有に加え、セミナーの開催や定期的な情報発信を行いながら、環境負荷低減への取り組みや法令遵守による労働安全の確保に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。





当社グループは、社会・経済活動のあらゆるシーンにおいて欠かせない「紙」の流通を担う企業として、持続可能な社会の実現に努めています。そして、地域社会の発展とともに当社グループも成長していくべく、地域社会との共生を重視しながら企業活動に取り組んでいます。

▶ 詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 [www.kamipa.co.jp/activity/](http://www.kamipa.co.jp/activity/)

## 製品即売・古紙交換会の開催

グループ会社のコアレックス信栄は、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、例年開催していた「ふれあい紙まつり」を中止し、代わりに規模を縮小して感染対策を徹底した「製品即売・古紙交換会」を2020年9月に開催しました。

製品即売では定番商品のほか、新たに抗菌・消臭効果のある商品や、「特定非営利活動法人にじのかけ橋」「富士市 福祉キャンパス くすの木学園」制作の商品などを販売し、連日売り切れるほどの好評をいただきました。古紙交換会ではドライブスルー方式で、お客様の車より直接古紙を回収し製品を配付するなど、従来の古紙交換とは大きく異なる方式を採用。ご家庭で発生した約30トンもの古紙を回収することができました。ともに想定を上回る多くのお客様にご来場いただき、実りある開催となりました。



## 保育園児を招待した「おもほり」の実施

グループ会社の大豊製紙と川辺バイオマス発電は、2020年11月、両社で運営する大豊農園において、近隣の川辺町第2こども園の園児たちを招き、「おもほり」を実施しました。同保育園では新型コロナウイルス感染症流行の影響で、ほとんどの行事を自粛されていたため、大変喜ばれました。当日、園児たちは夢中で芋を掘りながら一喜一憂。いつもは静かな農園が園児たちの活躍で大盛況、楽しい時間となりました。今後も、地域の皆様との交流を深める活動を継続していきます。



## 講演を通じた次世代育成への貢献

2020年12月、岩手県の地域振興局が主催する「環境業務セミナー」で、グループ会社の野田バイオパワーJPが講演企業の1社に選ばれ、講師として参加しました。本セミナーは地域の高校生を対象に、環境関連の仕事に興味を持つきっかけづくりを目的として、毎年開催されています。

同社はこれまで、再生可能エネルギーの推進はもとより、地元での雇用創出や県北地方の林業活性化に貢献し、地域とともに歩んできました。現在も、燃料として未利用材(林地残材)やパーク(木の皮)、剪定枝や間伐材などの地元材を積極的に活用した木質バイオマス発電事業を行っています。このような講演を通じて、環境分野に携わりたいことを希望する学生の一助となることを願うとともに、今後も地域貢献活動に積極的に取り組んでいきます。



## 自社におけるエコ活動の取り組み

当社では、従業員それぞれが環境への取り組みを行っています。例えば、オフィスのリサイクルステーションでゴミの再資源化を図るほか、牛乳などの紙パックを回収する専用ボックスを各フロアに設置。回収した紙パックはコアレックスグループの家庭紙原料として再利用しています。また「アイシティブioプロジェクト※」に参加し、使い捨てコンタクトレンズの空ケースの回収に協力。食堂では食品ロスの減少に努めるなど、日々のエコ活動により、社会との共生意識を醸成しています。

※ HOYA(株)主催。全国の店舗に専用ボックスを設置し、使い捨てコンタクトレンズの空ケースを回収するリサイクル活動





当社グループは、人材を最大の経営資源と位置づけています。人材こそが企業競争力の源泉であり、当社が将来にわたって持続的な成長を遂げていくための原動力である、という考えのもと、従業員一人ひとりが活躍しやすい環境・仕組みづくりを推進しています。

▶ 詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 [www.kamipa.co.jp/activity/employee/](http://www.kamipa.co.jp/activity/employee/)

## 人事制度と人材育成

当社は「役割責任制度」を人事制度の柱とし、人材の育成と活用によって人的経営資源の活性化を図っています。役割責任制度では、組織マネジメントだけでなく、自らの専門性を発揮し具体的な課題の達成を図る役職を設けるなど、能力と意欲のある従業員の抜擢・登用を行っています。また、人事評価制度では、新しい発想に基づく高い目標や中長期的な目標を設定し、その目標達成のプロセスを重視して評価することとしています。

人材育成のための教育・研修体系では、「役割と責任を果たす人材の育成」「変革期に対応する自立型人材の育成」をコンセプトとし、従業員一人ひとりの能力向上や、人と組織の活性化を目指したプログラムの構築に取り組んでいます。

### 研修システム

	階層別研修	選択型研修	
入社 3年目	入社時研修		新入社員指導員制度 & OJT
	物流体験研修		
	2年目 フォローアップ研修		
	3年目研修 リーダー研修、ロジカル コミュニケーション研修		
中堅社員	係長昇格研修	選択型社内集合研修 スキルアップ、経営知識、 思考力強化	海外派遣研修制度(語学留学) 自己啓発援助制度
	課長代理昇格研修	選択型社外派遣研修 全14コースから選択	
	新任管理職研修	希望者研修	

## 多様な人材が活躍できる職場環境

性別や年齢などにかかわらず、誰もが自らの能力を発揮できる職場づくりを目指しています。

女性活躍推進法に基づいて、採用比率向上・継続就業やキャリアアップの支援・長時間労働の削減・有給休暇取得率向上などを目標に掲げ、さまざまな取り組みを行っています。また、定年延長の実施によって60歳以降も処遇を変えずに活躍できる場を創出し、さらに障がい者雇用にも注力しています。

子育てサポートも拡充しており、短時間勤務制度の適用期間の延長のほか、育児事由でも取得可能なシフト勤務制度、勤務地域限定制度などを導入しています。これらの施策が認められ、2021年、子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。



加えて、在宅勤務制度を整備し、端末を貸与してテレワークを可能にするなど、柔軟な働き方を支援しています。これらの取り組みにより、全従業員がワークライフバランスを大切に、生き生きと活力を持って働き続けることができる職場風土の醸成を目指しています。

そのほか、従業員が安心して働くことのできる職場環境の確保に向けて、産業医や常勤看護師、複数の衛生管理者が協力して安全・安心な職場づくりに尽力しています。

当社は、個々の能力を最大限に発揮させることで、新たな価値を創造し、多様な人材が活躍できる職場環境の整備に努めています。



# コーポレート・ガバナンス

▶ コーポレート・ガバナンスに関する詳細は、東京証券取引所に提出している「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。  
[www.kamipa.co.jp/company/governance/](http://www.kamipa.co.jp/company/governance/)

## 基本的な考え方

当社グループは、当社グループが大切にすべき価値観「Our Corporate Spirit」、当社グループの使命「Our Mission」、そして、私たちグループ役員が積極的に実践すべきことを明確化した「Our Principles」からなる「グループ企業理念」を制定し、“紙、そしてその向こうに”のスローガンのもと、グループ一丸となった事業活動を推進しています。また、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定め、法令等の遵守の徹底、自由・公正・透明な事業活動の推進、ステークホルダーからの信頼の確保などを宣言しています。

当社グループは、グループ企業理念およびグループ企業行動憲章に則り、グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、説明責任を果たすとともに、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会などあらゆるステークホルダーと良好な関係を築き、効率的かつ公正で透明性の高い経営を実現することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

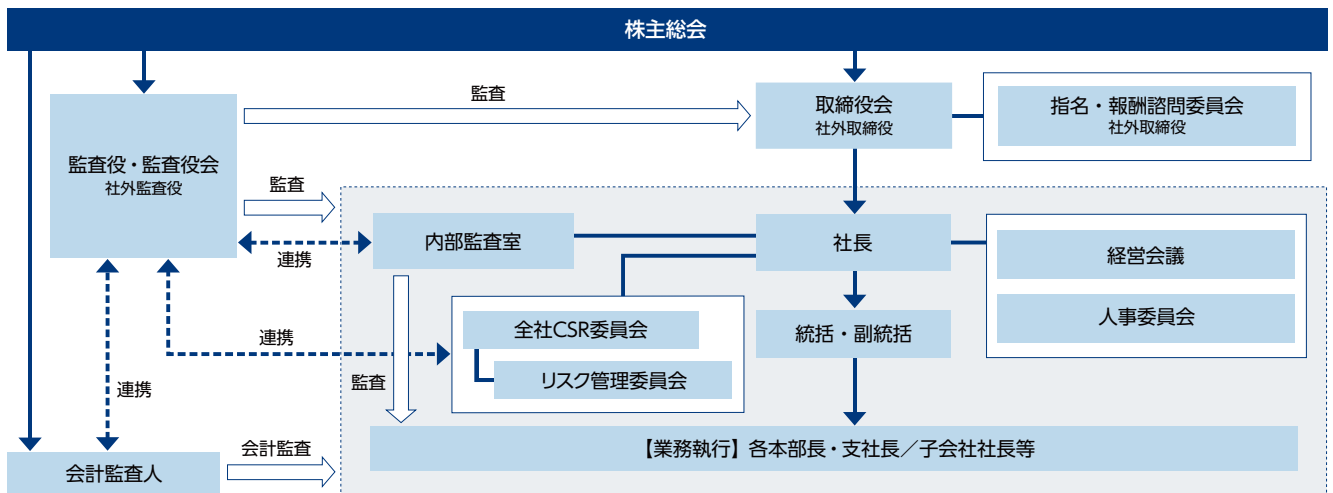
## コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、当社グループ事業に精通した取締役で取締役会を構成することにより、経営効率の維持・向上を図っているほか、経営環境の急速な変化に対応すべく、職務責任を明確にし、業務執行の機動性を高めることを目的に執行役員制度を導入しています。

また、当社は、監査役会設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分に機能させることで、監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しています。

なお、当社では、経営の効率化・迅速化を一段と進めるとともに、経営監督機能のさらなる充実を図るため、2017年6月の株主総会において、取締役の員数を減員すると同時に、新たに社外取締役1名を増員し、取締役6名（うち独立社外取締役2名）の体制としました。社外取締役は、取締役・監査役の指名および報酬決定プロセスにも関与しており、客観的な立場から適切な監督・助言を行っています。

経営管理組織図(2021年6月28日現在)



### 取締役会

取締役会は、2021年6月28日現在、6名（男性5名、女性1名）、うち2名が独立社外取締役で構成されています。取締役会は、法令、定款および「取締役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法令または定款に定められた事項のほか、株主総会に関する事項、重要な組織および人事に関する事項、株式などに関する事項、経営計画に関する事項、重要な出資に関する事項、内部統制システムに関する事項など、重要な業務執行についての意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行っています。また、独立社外取締役は、客観的・専門的な視点から、当社の業務執行を監督するとともに、経営に対する適切な助言を行っています。

2021年3月期活動状況：計17回開催  
 各取締役・監査役の出席状況：100%

### 指名・報酬諮問委員会

当社では、役員報酬に関する任意の委員会として、指名・報酬諮問委員会を設置しています。同委員会は、報酬決定プロセスにおける客観性・透明性を確保するため、議長を務める代表取締役社長および独立社外取締役2名の計3名により構成し、取締役の役位別標準報酬額の設定をはじめ、制度全般について定期的に審議を行い、取締役会に答申しています。

2021年3月期活動状況：計1回開催



## 日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章

当社グループは、これまで培った価値観をグループの役職員全員が認識し、自ら実践していくための指針として、「日本紙パルプ商事グループ企業行動憲章」を定めています。

本企業行動憲章では、あらゆる国・地域における事業活動において社会的責任を果たすため、9項目の行動指針を設け、社会に開示し、その実践を社内外においてコミットしています。

事業活動を通じて創造した価値をさまざまなステークホルダーと共有することで、持続可能な社会の実現を目指します。そのために、本企業行動憲章を着実に実践していきます。

▶ 詳細は、当社ウェブサイトをご参照ください。 [www.kamipa.co.jp/activity/charter/](http://www.kamipa.co.jp/activity/charter/)

1. 事業活動を通じての貢献
2. 法令等の遵守の徹底
3. 自由・公正・透明な事業活動
4. ステークホルダーからの信頼の確保
5. 健康・安全で働きやすい職場環境の確保
6. 人権の尊重
7. 環境保全活動の推進
8. ステークホルダーとのコミュニケーションの尊重
9. 社会や地域との調和

## 経営会議

経営会議は、「経営会議規程」に基づき、当社グループの経営および業務執行に関する重要事項の審議、ならびに経営方針および経営計画の策定を目的として、原則として毎月2回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。同会議は、社長を議長とし、常勤取締役および統括・副統括により構成しています。また、常勤監査役も出席し、監査に不可欠な経営情報を入手するとともに、適宜意見を述べています。

2021年3月期活動状況：計19回開催

## 人事委員会

人事委員会は、「人事委員会規程」に基づき、当社グループの戦略的事業展開のために必要となる重要な人事施策の決定や、グループにおける人材配置の最適化を行っています。同委員会は、社長を委員長とし、統括・副統括、および関西支社・中部支社の各支社長により構成しています。

2021年3月期活動状況：計12回開催

## 執行役員

執行役員には、2021年6月28日現在、取締役との兼任者3名を含む26名が就任しています。このうち、取締役との兼任者および「統括・副統括」を担務とする執行役員は、当社グループ全体を掌握し、当社グループ全体に共通する経営目標の達成を目指して重要な経営目標ごとに社長を補佐しており、また、その他の執行役員は、本部長、支社長等または子会社の社長等を担務として、それぞれの機能の強化および業績の拡大を担っています。

## 全社CSR委員会

全社CSR委員会は、「CSRに関する管理規程」に基づき、原則として半期に1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、当社グループのCSR活動に関する基本方針および取り組み計画を審議、決定するとともに、活動の実施状況の確認および見直し策の策定を行っています。同委員会は、社長を委員長とし、常勤取締役、管理本部・企画本部の各本部長により構成しています。また、監査役(社外監査役を含む)をオブザーバーとしています。

2021年3月期活動状況：計4回開催

## リスク管理委員会

全社CSR委員会の下部組織であるリスク管理委員会は、「リスク管理基本規程」に基づき、必要に応じて随時開催し、リスクの洗い出し、分析、評価、対応の優先順位づけ、個別リスクの取り組み施策の策定を行い、当社グループにおけるリスクの低減に継続的に取り組んでいます。同委員会は、管理・企画統括を委員長、管理本部本部長および企画本部本部長を副委員長とし、委員は内部監査室、管理本部および企画本部から選任されます。また、監査役(社外監査役を含む)をオブザーバーとしています。

2021年3月期活動状況：計12回開催

## 監査役・監査役会

監査役会は、2021年6月28日現在、3名(うち社外監査役2名)で構成されています。監査役会は、法令、定款および「監査役会規程」の定めにより、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役会の議案および取締役の職務執行に係る事項の監査を行っています。また、代表取締役との連絡会を原則として毎月1回開催し、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題などについて意見交換を行っています。

2021年3月期活動状況：計13回開催

監査役の出席状況：100%

## 監査役、内部監査人、内部監査部門等の連携

監査役は、内部監査室から監査計画と監査結果について定期的に報告を受け、必要に応じて調査を求め、監査役監査に活用しています。また、監査役監査計画と監査結果を内部監査室に伝達し、監査役監査と内部監査の基本方針、重点課題などを相互に確認し、監査役監査に実効的に活用しています。

内部監査室は、内部監査などの計画を作成するにあたり、会計監査人と協議し、計画を作成しています。

会計監査人は監査役に、監査および四半期レビューの計画の概要を説明しており、また、四半期ごとに監査または四半期レビューの結果としての意見または結論に至る過程の概要を報告しています。

上記のほか、内部監査室、監査役会、会計監査人は、定期的に会合し、それぞれの活動状況について共有し、意見交換を行っています。また、監査役会は、監査上の主要な検討事項(Key Audit Matters)についても会計監査人との意見交換を行いました。

## 取締役会の実効性評価

取締役会は毎年、各取締役による取締役会の自己評価に加え、各監査役の意見も求め、これらに基づき取締役会の実効性評価を行っています。

2021年3月期実施の評価においては、全取締役・監査役を対象としたアンケートを実施し、これに基づき取締役会にて審議しました。その結果、取締役会の構成、議案の内容および審議時間、情報提供をはじめとした支援体制などは適切であり、当社取締役

会の実効性は確保されていること、また、決算・業績進捗・振り返りや内部統制・リスク管理などについて、一層の審議の充実が図られたことを確認しました。一方で、コロナ禍におけるリモート会議増加に伴うコミュニケーションの不足など、より充実したコミュニケーションの在り方などについて高い課題認識が見られました。本評価を踏まえ、適宜必要な改善を実施し、引き続き取締役会の実効性の維持ならびに向上に努めます。

## 取締役会メンバーのスキルセット

取締役会の員数は定款で定める9名以内であり、当社グループの効率的な経営を行うための体制および活発な議論を確保するために適切な人数であると判断しています。

取締役会については、知識・経験・能力のバランスがとれた構成

となるよう、当社グループが推進する各事業分野において豊富な知識と経験を有する者、経営企画部門や管理部門における専門性を有する者など、社内外を問わず人格・知見に優れた者を選任し、多様性を確保しています。

## 社外取締役・監査役の選任理由

氏名	独立役員	選任理由	2021年3月期 出席状況	
			取締役会	監査役会
社外取締役	増田 格	<p>増田格氏は、金融機関において長年にわたり企業経営に従事し、また複数の上場会社において社外取締役、社外監査役としての豊富な経験を有しています。これらの経験と幅広い見識を活かし、当社の経営について適切に監督、助言をいただくために、社外取締役として選任しています。</p> <p>&lt;独立役員指定理由&gt; 増田格氏は、当社と取引関係があり、また株主でもある三井住友信託銀行株式会社の出身です。2021年3月末現在における同社からの借入は当社借入総額の8.9%、また同社の当社に対する議決権比率は0.5%ではありますが、当社は複数の金融機関と取引をしており、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはありませんので、独立役員として指定しています。</p>	17回/17回 (100%)	
	竹内 純子	<p>竹内純子氏は、事業会社において長年にわたり自然環境保護に携わり、同社を退社後はNPO法人や大学などにおいて環境・エネルギー分野の研究に従事するとともに、政府委員など多数の公職を歴任するなど、環境・エネルギー分野において幅広く研究・提言活動を行っています。このような同氏の豊富な経験やこれらに基づく高い見識を活かして、客観的・専門的な視点から、当社の経営に対する助言や業務執行に対する監督を行っていただくために、社外取締役として選任しています。</p> <p>&lt;独立役員指定理由&gt; 竹内純子氏は当社と特別な利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはありませんので、独立役員として指定しています。</p>	17回/17回 (100%)	
氏名	独立役員	選任理由	2021年3月期 出席状況	
社外監査役	喜多村 勝徳	<p>喜多村勝徳氏は、裁判官としての豊富な経験および弁護士としての経営に関する高い見識を有し、企業法務に精通しています。これらの豊富な経験と知識を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任しています。なお当社は、同氏が所属する丸の内法律事務所に所属する他の弁護士との間で顧問契約を締結しています。</p>	17回/17回 (100%)	13回/13回 (100%)
	樋口 尚文	<p>樋口尚文氏は、公認会計士として多くの企業の監査を経験し、現在は、自ら公認会計士事務所を開設しているほか、東北大学会計大学院にて教授を務めるなど、財務および会計に関する豊富な知見を有し、企業会計に精通しています。このような同氏の財務および会計に関する豊富な知識と経験を当社の監査に反映していただくために、社外監査役として選任しています。</p> <p>&lt;独立役員指定理由&gt; 樋口尚文氏は当社と特別な利害関係はなく、当社の一般株主と利益相反の生じるおそれはありませんので、独立役員として指定しています。</p>	17回/17回 (100%)	13回/13回 (100%)

## 役員報酬

### 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定め、取締役会において決議しています。その概要は以下のとおりです。

#### 1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、役割の内容や責任に応じて支給される基本報酬、短期インセンティブ報酬としての業績連動報酬である賞与、中長期的な企業価値向上に貢献する意識を高め、株式価値との連動性をより明確にした株式報酬の計3種類により構成し、個々の取締役の報酬については、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。なお、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬および固定額の賞与のみとします。

#### 2. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、役位に応じた月次の固定報酬とし、その役位別基準額は、外部調査機関による役員報酬の調査などを参考に、業種・業態や規模が類似する企業のデータとも比較のうえ、従業員給与の水準も考慮し、総合的に勘案して決定します。

#### 3. 業績連動報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の業績連動報酬等は、中期経営計画との連動を意識し、連結業績を反映した金銭報酬とし、基本報酬月額に役位別に定めた倍率を乗じて算出した役位別賞与基準年額に、基準となる時点(2013年3月期)の連結経常利益に対する当該年度の連結経常利益の比率を乗じて算出した額を、賞与として毎年一定の時期に支給します。ただし、社外取締役の賞与は定額とします。

#### 4. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の非金銭報酬等は、株式交付信託を用いた株式報酬とします。制度の内容は、2017年6月28日開催の第155回定時株主総会において決議されたとおりです。

#### 5. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社における業務執行取締役の種類別の報酬割合については、役位により大幅な差は設けないものの、上位の役位ほど業績連動報酬等の比率が高まる構成とします。

### 役員報酬に関する株主総会の決議年月日および決議の内容

(2011年6月29日開催の第149回定時株主総会の決議内容)

取締役の報酬総額は、年額350百万円以内、監査役の報酬総額は年額60百万円以内として決議しています。(当該株主総会終了時の取締役の員数は7名、監査役の員数は3名)

(2017年6月28日開催の第155回定時株主総会の決議内容)

第149回定時株主総会において決議された報酬総額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対する株式交付信託による株式報酬制度の導入を決議しています。本制度は、当社の取締役に対する株式報酬として、当社株式交付規程に基づき、270百万円(3事業年度)を上限とする金銭を株式取得資金として拠出し、1事業年度当たり合計30,000ポイント(1ポイント=1株)を上限として、役位に応じて定めたポイントを毎年付与するものです。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。(当該株主総会終了時の取締役の員数は4名(社外取締役を除く))

### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬		非金銭報酬等	
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	225	121	59	46	4
監査役(社外監査役を除く)	22	22	—	—	2
社外役員	36	34	2	—	4

(注) 1. 2021年3月末現在の員数は、取締役6名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)です。  
 2. 業績連動報酬は、取締役(社外取締役を除く)に対する賞与が該当します。なお、社外取締役に支給される賞与は定額としています。  
 3. 非金銭報酬等は、取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬が該当します。  
 4. 監査役には賞与および株式報酬は支給されません。

## 社外取締役・監査役メッセージ

### 企業風土を活かしたガバナンスを基盤に、長期ビジョンの達成へ



当社の企業風土として「非常にフラットかつオープンな、中身の濃い議論を経て正しい方向を見出し進んでいく」というプロセスがしっかりできていると感じます。当然、取締役会でも経営陣と真正面から積極的な議論ができており、満足しています。こうしたバックボーンがあってこそ、企業においては信頼と安心に足るコーポレート・ガバナンスが確立するものです。

トップおよび役員がメッセージの発信を、従業員に染み渡るように明確かつ的確に行なっていることも特筆すべきでしょう。これは、全社が一体となって、地に足をつけて計画を実行するためにも重要なことです。

当社は国内紙卸売業界トップとして常に自ら変革し、新しいビジネスモデルを確立させていくことが宿命であり、これまでも成し遂げてきました。ガバナンスの効いたより質の高い経営を目指す土壌は育まれており、「中期経営計画2023」はもとより「OVOL長期ビジョン2030」の達成を期待しています。

社外取締役  
増田 格 (ますだ いたる)

### 本業による価値創造を通じて、社会課題の解決に貢献を



国連が掲げるSDGs(持続可能な開発目標)には、17のゴールがあります。気候変動問題が注目を集めがちですが、社会の課題は多様であり、自分たちの身近な問題に取り組んだり、自分たちの強みを生かしてよりよい社会づくりに貢献することが、あるべき姿だと私は考えます。つまり、企業にとっての大前提は、自社の足元をしっかりと見定め、本業によって価値創造し、多様な切り口から社会課題を解決すること。当社も本業を通じて循環型社会の構築に取り組むとともに、働きがいの創出や、ジェンダーに関わる課題など、業界をリードする立場として、さらに幅広い切り口での貢献が期待されます。

加えて、新たな時代に必要なのは、今の事業や産業の枠を超えること。例えば、自動車産業だけの努力でEV(電気自動車)は普及せず、エネルギー産業との掛け算が不可欠であり、今後自動車産業とエネルギー産業が融合していく可能性も指摘されています。社会課題をよりスピーディに解決するには、まさしく掛け算が必要なのです。当社は歴史ある堅実な企業ですが、チャレンジする姿勢や成長志向も強い。私も社外取締役の視点から、新しい掛け算に協力していきたいと思えます。

社外取締役  
竹内 純子 (たけうち すみこ)

## 成長し、企業価値を高めるためのコーポレート・ガバナンスを



2021年、「コーポレートガバナンス・コード」が3年ぶりに改訂されました。とはいえ、同コードの遵守自体を目的化してしまうのは誤りだと思います。ガバナンスの目的は、自社の成長と企業価値の向上にあるはずで、同コードもそれに沿うものでなければなりません。

私の印象では、当社はほかのいろいろな企業に比べ、先行的に同コードを遵守してきたように思います。そのうえ、当社の経営陣は、経営感覚に優れた社長のもとで、組織の管理に長けた役員と営業面に強い役員がおり、バランスの取れた舵取りを行うことで、ガバナンス本来の目的が果たされていると考えています。

当期より、海外事業や、紙の卸売以外の分野へのチャレンジも一層活発化しますが、そこには当然リスクもあります。私の専門分野について言えば、契約書を交わす時点で、問題点はないか、何が問題なのか、基本に立ち返って考える姿勢は大切です。従来の経験だけに頼らず、勉強も必要で、私も講師を務め社内セミナーを行いました。

私は監査役として、今後も、経営判断について、前提となる事実関係の認識や、市場のデータやその見方を吟味し、真に当社の成長と企業価値向上に資する判断かどうかという観点から検討を行うことで、ガバナンスの一翼を担っていきたいと思います。

社外監査役

**喜多村 勝徳** (きたむら かつのり)

## 長期的視点に立った経営を開示し、より評価されるグループへ



当社の社外監査役に就任して5年になりますが、実感するのは、175余年にわたる伝統や実績があり、安定した財務基盤と成熟したコーポレート・ガバナンスの仕組みが築かれていることです。顧客との関係や、リスクイクの考え方、ビジネスポートフォリオのバランスの取り方にも、短期利益より長期利益を重視する姿勢が反映され、安定した経営につながっています。これらにより、当社は、長期的な視点で評価・投資される企業であると私は捉えています。そうした観点からも、非財務情報のKPIについても、当社およびグループ各社の目標を設定し進捗を開示すると、投資家からの理解や評価も得やすいのではないかと考えます。

また、祖業・本業を軸にビジネスを育んでいく一方、企業価値の一層の向上のためにはM&Aの活用もありえます。当社は、傘下に加わった企業の独自性を大切にしており、海外では現地でのマネジメント手法を尊重する経営スタイルをとってきました。これからは、ビジネスについては各社のやり方を尊重しつつも、ガバナンスの観点から、経営管理はグループとして統一を図ることも大切です。さらなる持続的な成長に向けて、より迅速に現状認識や意思決定ができるよう提言していきます。

社外監査役

**樋口 尚文** (ひぐち なおふみ)

# 取締役および監査役・執行役員

(2021年6月28日現在)

## 取締役

※印の取締役は執行役員を兼務しています。



代表取締役社長  
**渡辺 昭彦**

1982年4月 当社入社  
2009年6月 当社理事 海外事業本部副本部長  
2010年6月 当社執行役員 販売推進営業本部本部長  
2012年4月 当社執行役員 国際事業推進本部本部長  
2013年4月 当社執行役員  
Japan Pulp&Paper(U.S.A.)corp.社長  
2015年4月 当社常務執行役員  
Japan Pulp&Paper(U.S.A.)corp.社長  
2016年4月 当社常務執行役員  
海外事業統括 兼 国際営業本部本部長  
2016年6月 当社取締役常務執行役員  
海外事業統括 兼 国際営業本部本部長  
2017年4月 当社代表取締役社長(現任)



代表取締役  
**勝田 千尋**※

1982年4月 当社入社  
2009年6月 当社理事 管理本部副本部長  
2010年6月 当社執行役員 経営企画本部本部長  
2014年4月 当社常務執行役員 中部支社支社長  
2016年4月 当社常務執行役員  
家庭紙事業統括 兼 特命事項担当  
2016年6月 当社取締役常務執行役員  
家庭紙事業統括 兼 特命事項担当  
2017年4月 当社取締役専務執行役員  
管理全般管掌 管理・企画統括  
2019年6月 当社代表取締役専務執行役員  
管理全般管掌 管理・企画統括  
2021年4月 当社代表取締役専務執行役員  
管理全般管掌 環境・原材料事業統括(現任)



取締役  
**櫻井 和彦**※

1982年4月 当社入社  
2011年4月 当社執行役員 北海道支社支社長  
2013年4月 当社執行役員 北日本支社支社長  
2015年4月 当社常務執行役員 板紙・家庭紙事業統括  
2015年6月 当社取締役常務執行役員  
板紙・家庭紙事業統括  
2016年4月 当社取締役常務執行役員 板紙事業統括  
2017年4月 当社取締役常務執行役員  
板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括  
2017年6月 当社専務執行役員  
板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括  
2019年6月 当社取締役専務執行役員  
板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括(現任)



取締役  
**伊澤 鉄雄**※

1981年4月 当社入社  
2002年5月 当社秘書室 室長  
2008年4月 当社卸商営業本部 卸商部部長  
2009年6月 当社理事 卸商営業本部本部長  
2010年6月 当社執行役員 卸商営業本部本部長  
2012年4月 当社執行役員  
仕入本部本部長 兼 卸商営業本部本部長  
2015年4月 当社常務執行役員 関西支社支社長  
2018年4月 当社常務執行役員  
洋紙事業統括 兼 卸商営業本部本部長  
2021年4月 当社専務執行役員  
洋紙事業統括 兼 情報技術・物流統括  
2021年6月 当社取締役専務執行役員  
洋紙事業統括 兼 情報技術・物流統括(現任)



取締役(社外取締役)  
**増田 格**

独立

1974年4月 三井信託銀行株式会社入社  
1999年6月 同社取締役  
2000年4月 中央三井信託銀行株式会社 執行役員  
2002年2月 同社常務執行役員  
2004年6月 三井トラスト・ホールディングス株式会社  
常務取締役  
2006年5月 中央三井信託銀行株式会社  
専務執行役員  
2006年6月 同社取締役専務執行役員  
2010年6月 同社取締役副社長  
2012年4月 三井住友信託銀行株式会社 顧問  
2012年5月 株式会社スリーエフ 社外取締役(現任)  
2012年6月 京成電鉄株式会社 社外監査役  
2016年6月 株式会社日本製鋼所 社外監査役  
2017年5月 富士シニョ株式会社 社外取締役(現任)  
2017年6月 当社社外取締役(現任)



取締役(社外取締役)  
**竹内 純子**

独立

1994年 4月 東京電力株式会社入社  
2012年 1月 NPO法人国際環境経済研究所  
理事・主席研究員(現任)  
2012年 2月 一般社団法人フォレストック協会 理事  
2014年 4月 21世紀政策研究所 研究副主幹(現任)  
2016年 4月 筑波大学 客員教授(現任)  
2016年10月 アクセンチュア株式会社  
外部アドバイザー  
2016年11月 マトリクスアシエイツLLP  
共同代表(現任)  
2018年 4月 関西大学 客員教授  
マッキンゼー・アンド・カンパニー  
外部アドバイザー  
2018年10月 U3Innovations合同会社  
共同創業者・代表取締役(現任)  
2019年 6月 当社社外取締役(現任)  
2020年 4月 東北大学 特任教授(現任)  
2021年 4月 デロイトトーマツ ファイナンシャル  
アドバイザーリー合同会社  
シニアアドバイザー(現任)

独立 東京証券取引所に独立役員として届け出ている社外取締役または社外監査役

## 監査役



監査役(常勤)  
上坂 理恵

1986年4月 当社入社  
2005年6月 Japan Pulp & Paper GmbH  
取締役 Financial Controller  
2010年4月 当社海外事業管理部部长  
2017年4月 Japan Pulp & Paper (Shanghai)  
Co., Ltd. 董事 副総経理  
2018年4月 JPTS Electronics Materials (Shanghai)  
Co., Ltd. 董事  
2020年6月 当社監査役(常勤)(現任)



監査役(社外監査役)  
喜多村 勝徳

1984年4月 裁判官任官  
1989年4月 郵政省(当時)出向  
1991年7月 裁判官復官  
1996年3月 裁判官退官・弁護士登録  
(丸の内法律事務所)(現任)  
2012年6月 片岡物産株式会社 社外監査役(現任)  
2015年6月 当社社外監査役(現任)



監査役(社外監査役)  
樋口 尚文

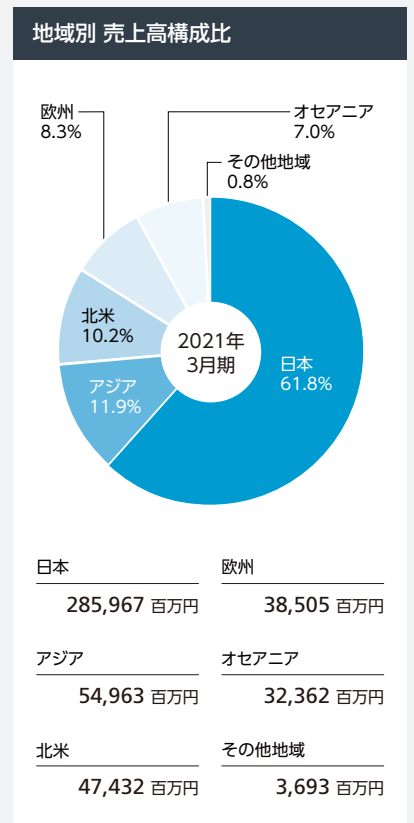
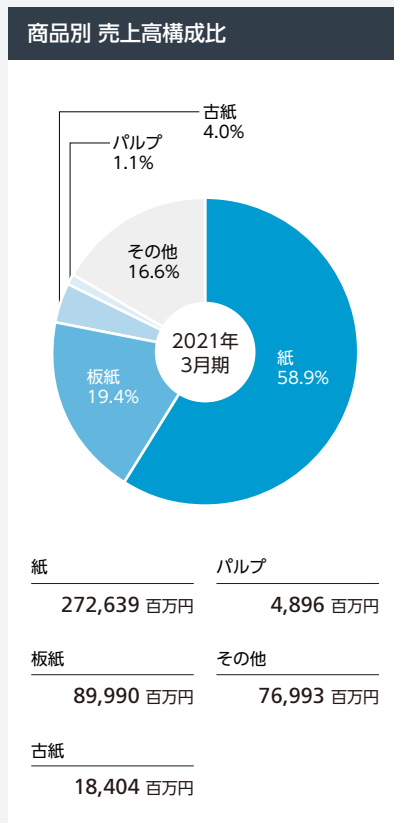
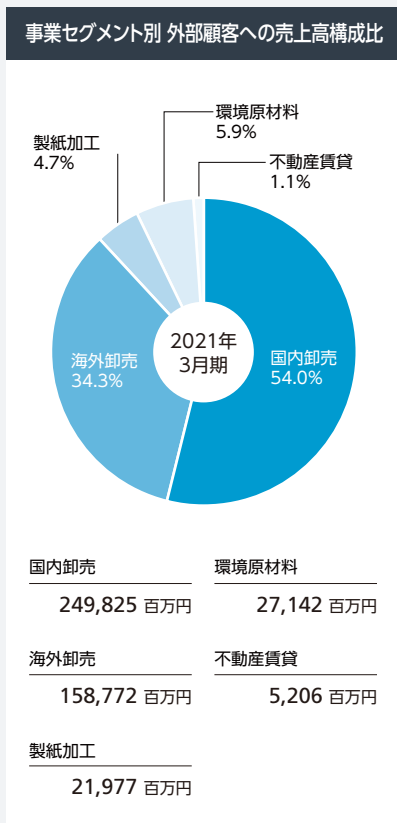
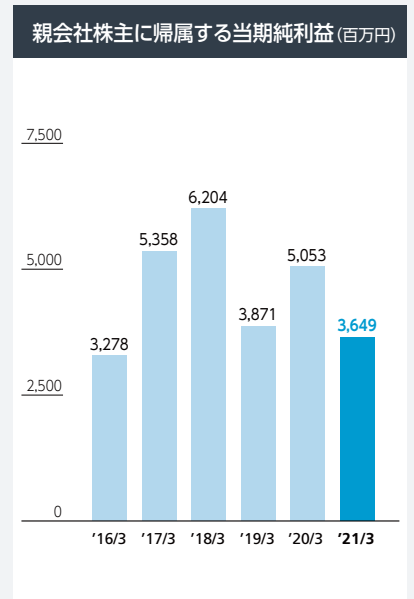
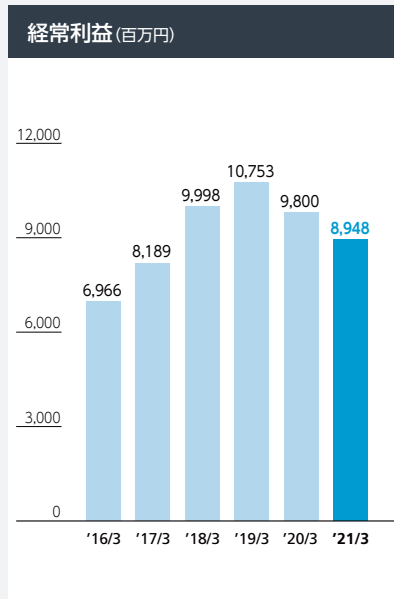
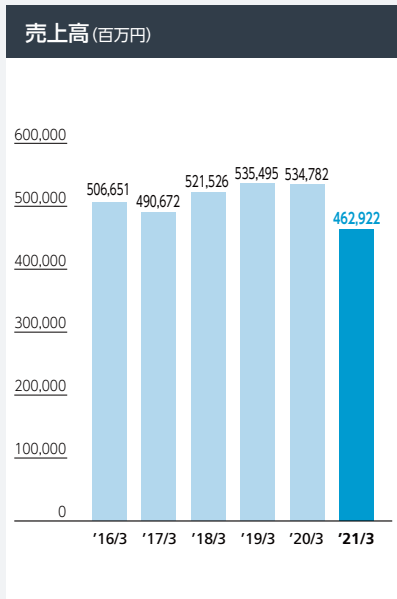
独立

1997年10月 中央監査法人入所  
2001年 4月 公認会計士登録  
2007年 8月 みずほ証券株式会社入社  
2009年 8月 日本公認会計士協会入職  
2012年 4月 東北大学会計大学院 准教授  
2013年 1月 太陽ASG有限責任監査法人入所  
2016年 6月 樋口公認会計士事務所設立  
代表就任(現任)  
2016年 6月 当社社外監査役(現任)  
2018年 4月 東北大学会計大学院 教授(現任)  
2020年 3月 株式会社日本アクア 社外取締役(現任)

## 執行役員

専務執行役員	勝田 千尋 櫻井 和彦 伊澤 鉄雄	管理全般管掌 環境・原材料事業統括 板紙事業統括 兼 家庭紙事業統括 洋紙事業統括 兼 情報技術・物流統括
常務執行役員	武井 康志 今村 光利 手島 徹	管理・企画統括 兼 企画本部 本部長 海外事業統括 兼 機能材事業統括 関西支社 支社長
上席執行役員	城谷 誠 笹口 康史 松浦 景隆 島田 誠 松浦 伸行 田名網 進 渡辺 文雄 山本紳一郎	環境・原材料事業副統括 新聞・出版営業本部 本部長 卸商営業本部 本部長 印刷・特販営業本部 本部長 関西支社 副支社長 中部支社 支社長 OVOL ICTソリューションズ(株) 社長 (株)エコペーパーJP 社長
執行役員	藤井賢一郎 松岡 久晃 西尾 弘造 加島 博 菅沼 靖一 遠藤 豊 竹岡 秀一 北山 俊彦 松浦 健之 伊藤 博之 佐藤 正昭 宮田 貴弘	管理本部 本部長 仕入本部 本部長 産業資材営業本部 本部長 国際営業本部 本部長 機能材営業本部 本部長 環境・原材料事業本部 本部長 九州支社 支社長 北日本支社 支社長 JPホームサプライ(株) 社長 JPコアレックスホールディングス(株) 副社長 Japan Pulp & Paper (U.S.A.) Corp. 社長 Ball & Doggett Group Pty Ltd 社長

# 連結財務ハイライト



※ 顧客の所在地により区分しています。



	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高(百万円)	506,651	490,672	521,526	535,495	534,782	462,922
営業利益(百万円)	6,339	8,276	10,125	10,805	10,924	8,896
経常利益(百万円)	6,966	8,189	9,998	10,753	9,800	8,948
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,278	5,358	6,204	3,871	5,053	3,649
包括利益(百万円)	-1,539	6,809	11,379	1,847	3,170	9,627
純資産(百万円)	76,181	80,784	94,735	94,745	87,246	89,872
総資産(百万円)	296,970	287,863	337,323 <sup>(注5)</sup>	349,656	341,939	321,986
1株当たり純資産(円)	520.30	559.06	6,170.79 <sup>(注6)</sup>	6,143.16	5,882.75	6,103.84
1株当たり当期純利益(円)	23.57	39.27	429.20 <sup>(注6)</sup>	274.69	365.01	266.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	23.43	39.00	426.83 <sup>(注6)</sup>	273.12	363.44	266.08
1株当たり配当金(円)	10	10	— <sup>(注4)</sup>	110	110	110
配当性向(%)	42.4	25.5	23.3	40.0	30.1	41.2
自己資本比率(%)	24.2	26.4	25.8 <sup>(注5)</sup>	24.8	23.5	25.9
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	4.4	7.2	7.6	4.5	6.1	4.5
株価収益率(PER)(倍)	13.7	9.4	10.0	15.1	10.3	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,929	16,282	8,698	13,660	22,488	28,382
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-7,817	367	-13,283	-14,355	-13,239	-4,440
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-5,448	-15,641	4,361	1,735	-9,712	-19,899
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	5,328	6,157	6,837	7,788	7,589	11,587
従業員数(名)	3,110	3,099	3,692	3,893	4,298	4,042

(注) 1. この財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に沿って開示しています。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 当社の非連結子会社における不適切な会計処理に関する過年度決算の修正および、過年度において重要性がないため過激な修正をしていなかった事項(2016年2月3日付開示「当社従業員による不正行為について」等)に関する修正を行ったため、2017年3月期以前は修正後の数字を掲載しています。

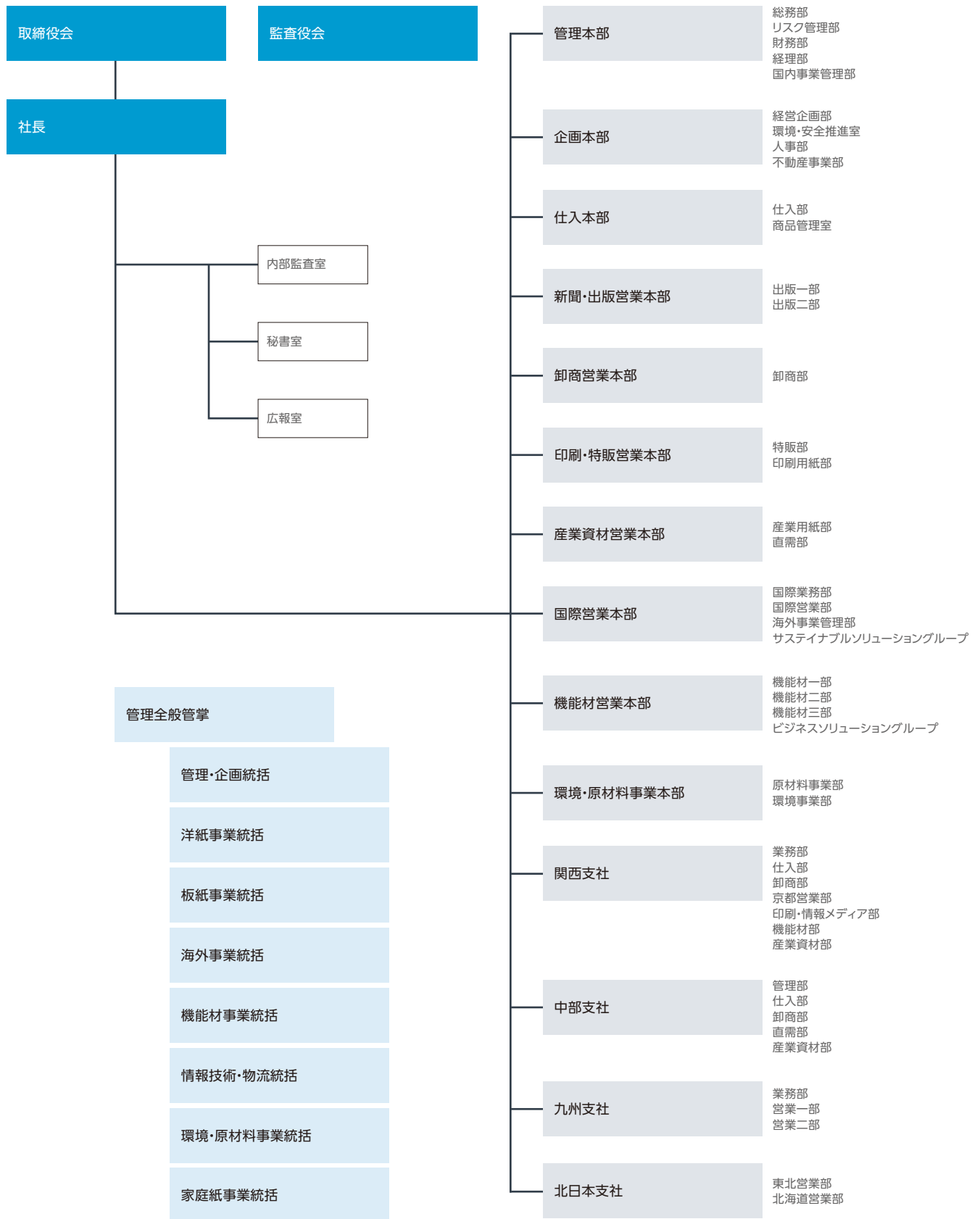
4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。中間配当1株当たり5円を株式併合後に換算すると50円となり、期末配当50円と合わせた年間配当額は1株当たり100円となります。

5. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い、2018年3月期の数値を組み替えて表示しています。

6. 2018年3月期の1株当たり純資産、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首において(注4)の株式併合が行われたと仮定して算定しています。

# 組織図 [日本紙パルプ商事単体]

(2021年6月28日現在)

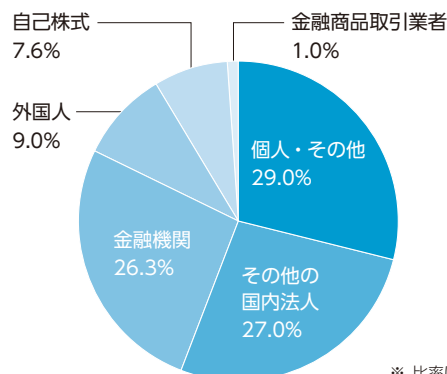


# 会社概要

(2021年3月31日現在)

商号	日本紙パルプ商事株式会社
所在地	〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー TEL 03-3534-8522(代表)
代表者	代表取締役社長 渡辺 昭彦
創業	1845年(弘化2年)
設立	1916年(大正5年)12月15日
資本金	166億4,892万円
決算期	3月31日
従業員数	連結 4,042名 単体 705名
主な事業内容	紙、板紙、パルプ、古紙、紙二次加工品、その他の関連商品の売買および製造、不動産の賃貸、発電および電気の供給・売買
国内拠点	関西支社、関西支社 京都営業部、中部支社、九州支社、北日本支社 東北営業部、北日本支社 北海道営業部
連結子会社	70社
持分法適用会社	7社
主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、農林中央金庫、静岡銀行
株式の状況	
上場証券取引所	東証一部(証券コード 8032)
発行可能株式総数	29,560,300株
発行済株式総数	15,021,551株
株主数	12,401名
主な株主	王子ホールディングス、みずほ信託銀行退職給付信託日本製紙口再信託受託者日本カストディ銀行、日本マスタートラスト信託銀行〈信託口〉、日本紙パルプ商事持株会、日本カストディ銀行〈信託口〉、北越コーポレーション、JP従業員持株会、中越パルプ工業、DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO、日本カストディ銀行〈信託口5〉

## 所有者別持株比率



※ 比率は小数第2位を四捨五入して表示しています。

# Paper, and beyond

**OVOL**

日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー

TEL 03-3534-8522(代表)

[www.kamipa.co.jp](http://www.kamipa.co.jp)



本冊子はFSC®ミックス認証紙を  
使用しています。

2021.8 Printed in Japan